

特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター

2011年度事業報告書（案）

期間:2011年7月1日～2012年6月30日



特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター

目次

I. 2011 年度の成果と総括	2
II. 事業報告	
A. 多様な主体によるソリューション システムの構築	9
B. 連携協働の地域資源循環・ 仲介システムの構築	10
C. 市民参加・協働型自治体経営への 改革支援	16
D. 地域公共人材の育成と起業支援の展開	18
E. 市民活動支援施設運営	24
F. その他の事業	29
III. 講師派遣・各種委員会等	32
IV. センターの運営に関する事項	34
V. 2011 年度収支報告	38
VI. 資料 新聞記事／河北新報 NPO 情報室	42

I. 2011 年度の成果と総括

【1】はじめに

昨年の 3 月 11 日の東日本大震災から間もなく 1 年半となります。この間に私たちは想像もしなかった旅をそれぞれにしてきたように思います。その旅は、まだまだ続く旅ではありますが、このところ少しずつこれまであまり気付かずだった旅する街の風景や風や光を感じ始めているように思います。とはいえ、言葉にできない胸の奥にある黒い塊はなくなることなく、日々の暮らしや営みの中に存在しています。

当センターでは、昨年の総会を前に設立から関わっていた加藤代表理事がすい臓がんで亡くなるということがありました。昨年の事業計画のはじめにあった「支える場所を、支え続けるために」というメッセージは、加藤さんが震災後に何度となく私たちに語っていたことでした。「日本という国を支えてきた東北という場所が、この震災により、世界中から支えを必要とする場所になった。それを支え続けるためにわたしたちは何をすべきか」。そんな思いでわたしたちの 2011 年度は始まりました。

被災地を支える被災地の中間支援組織として、わたしたちは、＊ミッションを再定義し、＊2 つの基本方針を掲げて行動することを決定しました。

◎再定義した Mission Statement

社会課題解決に必要な市民力を高めることを通して復興を加速させ、市民参加・協働型の社会を仙台・みやぎの地で実現することを目指す。

◎2 つの基本方針

- ①市民自治の確立を目指し、社会課題・地域課題の解決に必要な市民の力を高める。
- ②公正で豊かな市民社会を実現すべく、自治体・企業改革を支援する。

この 2 つの基本方針のもと、被災地の中間支援組織ということで、多くの期待を託されご支援を受けながら新たな取り組みに挑むこととなった今年度は、わたしたちにとってとてもリスクの高い取り組みの連続でした。けれど、従来から培ってきたノウハウやネットワーク、人材がわたしたちをエンパワメントしてくれました。それをベースに、今、わたしたちができることを精一杯セクターを超えた人々とともに取り組むことができました。

■「みやぎ連携復興センター」

県内外のセクターを超えた複数の団体との連携により被災者と被災地の支援にあたりました。仮設住宅の周辺環境調査や県内で活動する支援団体調査を実施しました。また、仮

設住宅などで新たに誕生した自治コミュニティ向けには、「復興チャレンジ塾」というプログラムを通して、資金助成を行いました。

■「一般社団法人地域創造基金みやぎ」「はばたけファンド」

当センターが母体となって設立した「地域創造基金みやぎ」が海外からの資金調達を行う中で、海外の財団が被災地で支援に取り組む日本の企業への資金支援をする際の仲介役を果たしました。また、被災地3県を支える隣県で活動する市民活動団体やNPOへの資金支援プログラムを行えるよう地域創造基金みやぎに働きかけ、包括的な支援を行えるよう連携を図りました。

宮城で被災したNPOや被災者支援を行なっているNPO向けに「はばたけ！みやぎNPO復興応援基金（はばたけファンド）」では、第5次助成まで行い震災の復旧復興に係る活動から人権に関する活動まで広げた資金支援を行ない、団体の活動への後押しにつなげました。

■プロペラ基金

上記の事業を支えるため当センターを資金面で多くの方たちにご支援いただいたことも、成果の一つです。はばたけファンドとともに当センターへの資金支援の受け皿として開設した「復興支援活動・推進募金（プロペラ募金）」には、約1000万円のご寄付をいただくことができました。持ち出しで数多くの新規事業（委託事業や自主事業）を行なうこととなった今年度は、年末の経営はかなり緊迫したものとなり、それを支えてくれたのがこの寄付金でした。ご支援くださった皆様に心より感謝申し上げますとともに、後方支援的な活動をする当センターのような団体をこのようなかたちで支える資金支援の仕組みの必要性を痛感しました。

■市民活動支援施設

運営を任されていた行政施設では、被災者支援に役立つ情報発信をという方針のもと、仙台市市民活動サポートセンターでは「震災復興支援活動情報 サポセンかわら版」を、多賀城市市民活動サポートセンターでは「復興応援情報誌えん+じん」を発行しました。

【2】2011年度の5つの重点分野について

2011年度当センターでは、実施事業について5つの重点分野を定め、成果の形成と蓄積を進めました。

- ①課題解決のための多様な主体によるソリューションシステムの構築
- ②自治体・企業と連携・協働した地域資源の循環・仲介システムの拡大
- ③市民参加・協働型の自治体経営への改革支援・コンサルティングを推進する。
- ④市民・NPOの力を高めるための地域公共人材の育成や起業支援を展開する。
- ⑤自治体との協働による市民の公益的活動支援施設の運営を通じ、地域の市民活動の推進を図る。

各重点テーマの成果と総括を以下の通りです。

① 課題解決のための多様な主体によるソリューションシステムの構築

東日本大震災以降、宮城県内の被災地におけるまちづくりの再生、支援に入っている外部の団体や新たに立ち上げた団体の支援など様々な課題に対して、解決を図るために様々な主体との連携や協働の枠組みの構築のための場づくりを行うべく、みやぎ連携復興センターの事務局運営支援に取り組んできました。（みやぎ連携復興センターの事業報告は別紙参照。）

県内の市民活動団体と県外からオペレーションを展開する NPO/NGO の力を効果的に連携させることに加え、宮城県からの委託事業で宮城県内で活動する支援団体の調査を行い、支援を行っている団体の状況把握を行い、各市町村への情報提供を行いました。これによって支援団体のニーズ把握もでき、仙台市以外の復興支援を行っている団体へ必要に応じた助成金情報の提供やセミナーの展開へもつながりました。

新しい公共支援事業では、「NPOセクターの社会的信用をより高めるために情報発信基盤整備事業」と「新寄付税制と資金調達の理解促進事業」の2事業を行いました。情報発信基盤整備事業は、宮城県内現有のNPOにかかる情報開示に関する調査研究、情報開示と資金調達に関するセミナーの開催を行いました。県内の行政、中間支援組織、日本財団、日本NPOセンターの情報発信担当などの方々との研究会を行い、内閣府や

全国のポータルサイトの比較研究を踏まえて、宮城県内の市民活動団体の情報発信や情報開示の役割とポータルサイトの必要性や意義について意見交換を行いながら宮城県にとってどのような情報開示が必要なのかを明確にしました。加えて情報発信の重要性を伝えるセミナーとワークショップと連動する資金調達に関するセミナーとワークショップでは、仙台市以外からの団体の参加が多く、ニーズが高いことが把握できました。

新たなシステム開発までには至らない状況ですが、県内の団体のニーズ把握によって、団体同士の連携や様々な主体との場づくりの足掛かりを作れた状況となりました。

また寄付税制の改正に伴った情報提供と資金調達の理解促進事業では、石巻地域で開催し、NPO法の改正など法改正に伴った事項や資金調達のポイントやノウハウを求めている団体が多いことが把握でき、仙台市以外の市町で活動する団体への情報提供については次年度も継続的な支援を行っていく必要があると認識しました。

新しい場づくりでは、岩沼市協働のまちづくり事業の一環で市民と行政のワーキンググループのコーディネーターや市民や団体を対象とした市民活動サロンの開催、名取市では名取市震災復興支援活動情報交換会のコーディネーターとして、被災地の市民活動団体と行政の情報交換の場づくりに協力しました。

《この重点分野を構成する主な事業》

■みやぎ連携復興センター

■新しい公共支援事業

② 自治体・企業と連携・協働した地域資源の循環・仲介システムの拡大を図る。

6月20日に登記に至った「地域創造基金みやぎ」は、事務局体制が整うまでの間、当センターにおいて、その後の大きなドナーとなる「ジャパンソサエティ」「セーブ・ザ・チルドレンジャパン」との交渉作業を行なっていました。一方で、サポート資源提供システムの取り組みの一環として、みんなファンドの中に宮城で被災したNPOや被災者支援を行なっているNPO向けに「はばたけ！みやぎNPO復興応援基金（はばたけファンド）」を立ち上げ、総額約1000万円の資金支援を行ないました。第5期は復興支援の対象になり難いマイノリティ向けの支援に特化して、6団体へ160万円の資金助成を行いました。また、みやぎ連携復興センターと連携して、自治コミュニティ向けに、「復興チャレンジ塾」というプログラムによる資金助成も行いました。ほかにも、大手企業や全国規模の財団の被災地支援に関する相談対応や情報提供、仲介なども多数対応することとなりました。これは、2002年からスタートしたサポート資源提供システムの実績が評価され、その信頼のうえに培われたものです。

《この重点分野を構成する主な事業》

■地域創造基金みやぎ運営支援事業

■サポート資源提供システム

③ 市民参加・協働型の自治体経営への改革支援・コンサルティングを推進する。

自治体職員の研修は故・加藤代表理事が主に担当していた事業でしたが、引き続き研修依頼をいただきました。主に被災地におけるNPOと自治体の協働の具体事例を伝えることで好評を得る研修を実施することができました。しかし、震災の影響で自治体職員研修を見合わせるということもありました。みやぎ連携復興センターの取り組みの中では、仮設住宅支援を行なっている自治体・社会福祉協議会・企業・NPOを対象とした、情報交流会を設けるなど場の提供に努めました。また、国の被災地支援政策に関するNPO向けの説明会を復興庁の協力により2度にわたり開催しました。岩沼市では、岩沼協働まちづくり事業の一環で市民活動サロンを、名取市では名取市震災復興支援活動情報交換会のコーディネーターとして、被災地の市民活動団体と行政の情報交換の場づくりに協力しました。

《この重点分野を構成する主な事業》

■自治体に対する講師派遣・

コンサルテーションの提供

■自治体職員を対象とした研修プログラムの提供

■自治体と市民の対話・協働テーブルの構築と

被災地展開

④ 市民・NPO の力を高めるための地域公共人材の育成や起業支援を展開する。

2011 年度がスタートした昨年 7 月は、東日本大震災復旧作業のただ中でした。復興への道のりは数十年スパンになるだろうとの想定において、その肝となるのが復興の担い手開発および育成です。当センターでは、これまでも地域人材育成を重点分野の一つとしてきましたが、被災地周辺の新たな仕事作り、地域経済の活発化を目指す取り組みが重要ととらえ、ソーシャル/コミュニティビジネスの起業支援「フラスコイノベーションスクール」の準備を進めました。今年 7 月上旬に仙台市からの委託事業として開講するに至り、受講希望者は定員を大幅に上回る結果を得られました。1 期 17 回の本スクールは来年 3 月までに計 3 期開催予定で人材の開発と育成に努めていきます。

ほか起業支援の分野では、「ISL 社会イノベーター公志園」の東北公志園主催者として、運営事務局の特定非営利活動法人 ISL 社会イノベーションセンターと協働、また内閣府の復興支援型地域社会雇用創造事業である「東北未来創造イニシアティブ」でも、仙台サテライト事務局として社団法人東北ニュービジネス協議会と共に起業支援を行いました。

地域公共人材育成事業としては、住友商事株式会社主催の「東日本再生ユース・チャレンジプログラム ―インターンシップ奨励プログラム―」の現地協力団体となり（企画・運営協力：特定非営利活動法人市民社会創造ファンド）、2011 年 12 月より、復興支援を行う宮城県内 6 つの団体に計 7 名のインターンを受け入れるため準備を進めてまいりました。こちらは今年 7 月よりインターンの受け入れが開始され、来年 3 月終了の予定で現在も進行しているプログラムです。

また、地域の市民活動団体・NPO のスタッフ育成支援としては、独立行政法人国際協力機構からの助成金で、「復興支援のための組織力アップ研修」と題して組織運営や事業運営に必要な 5 つのテーマで研修を行いました。参加者は仙台市以外の団体も多く、震災前から活動する団体に加え、震災後に立ち上げた団体も組織を運営していく上で必要なノウハウを提供し、団体支援や育成に努める必要性が感じられました。

また認定特定非営利活動法人日本 NPO センター主催、市民活動団体（NPO）育成・強化プロジェクト集合研修「NPO を磨く 15 の力」の協力団体として現在事務局への協力や参加団体への情報提供などを行っております。

《この重点分野を構成する主な事業》

■フラスコおまち運営事業

■内閣府地域社会雇用創造事業

■東北ソーシャルビジネス推進協議会

■I S L 社会イノベーター公志園事業

⑤ 自治体との協働による市民公益活動支援施設運営を通じ、地域の市民活動の促進を図る。

当センターが管理運営を担っている仙台市市民活動サポートセンター、多賀城市市民活動サポートセンター、名取市市民活動支援センターの各施設は、震災後、迅速に各自自治体と連携を取り、それぞれの地域状況に応じた運営を行うことで、震災後の市民による復旧・復興活動を後押しするとともに、市民・行政・企業の協働による復興支援活動をサポートしました。

仙台市市民活動サポートセンターは、震災後、いち早く復旧・復興活動を始めた市民活動団体、NPO・NGO の支援のため、一般利用を一時休止し震災復興支援活動に特化したサポート拠点として運営を再開しました。過去 10 年以上に及ぶ市民活動情報や相談対応ノウハウなど有形・無形の資源を復興支援の局面でも活かすことができました。また、既存の市民活動団体・NPO の支援に加え、震災を機に新たに活動を始めようとする多くの市民を支援することで、市民公益活動の促進に寄与することができました。

多賀城市市民活動サポートセンターは、避難所や仮設住宅と NPO・NGO、企業の支援活動をつなぎ、多賀城市の復旧・復興の力にすることができました。また情報誌の市内全戸配布を通して、仮設・在宅の違いやインターネット環境整備の状況を超えて市民活動団体が行う支援情報を届け、被災者支援につなぐことができました。これは、開館以来、多賀城市と協働でまちづくりや住民自治の促進に取り組み積み上げてきた土台があったからこそできたことです。

名取市市民活動支援センターは、建物の被害が大きく施設を再開しての支援活動は展開できませんでしたが、ブログを利用した情報発信、市民活動団体同士の情報交換会の開催などを通じて、名取市における市民活動団体の復興支援活動をサポートしました。

いずれの施設も、せんだい・みやぎ NPO センターのネットワークを活用し他地域と交流していたこと、阪神・淡路、中越、岩手・宮城内陸地震など過去の震災関連情報を収集していたことで、市内のみならず、県域を超え広く情報の受発信を行う事ができ、多くの市民活動団体・NPO・NGO、企業の被災地支援の中継点としての役割を果たすことができました。

以上のように、2011 年度は、各施設とも自治体と連携しながら、震災復興支援に注力した年でしたが、一方で NPO 法改正という変化の年でもありました。特に、仙台市においては、法改正に伴い、仙台市にのみ事務所を置く NPO 法人の認証事務が 2012 年 4 月 1 日より宮城県から委譲され、NPO 法人の認証事務の窓口となりました。仙台市の市民

公益活動を更に促進する機会でもあります。当センターは、仙台市と共に法改正に向けた研修会を継続的に行うなどしながら、NPO 法人も含めた市民公益活動の促進に取り組んでいます。

《この重点分野を構成する主な事業》

■仙台市市民活動サポートセンター／

仙台市シニア活動支援センター

■多賀城市市民活動サポートセンター

以上、今年度行ってきた事業の報告をいたしました。全体的に今年度は設立以来培ってきた、さまざまな資源を生かしながら、新旧の事業に取り組むことができたと思います。それは、全国的につながっていた人的なネットワークであり、これまで積み上げてきた NPO を支援するノウハウ（施設の管理・運営の実績）、自治体支援に取り組んでいたノウハウ、およそ 10 年間にわたり取り組んできたサポート資源提供システムの運営実績などがあげられます。それらが基盤となり、復興支援に向けてのさまざまなチャレンジができたのだと思います。また、これまでつながりのなかった国や県・市町村との新たな関係づくりができたことにより、復興に向けての支援の幅を広げることができました。

一方で、当センターが資金支援や物品提供などを通じて、あるいは管理・運営をしている行政施設の事業を通じて関係を構築してきた NPO と比較して、それ以外の県内で活動している NPO に関する情報や関係づくりが脆弱であったことを実感しました。これは、次年度に引き継ぐ課題の一つと考えます。みやぎ連携復興センターとしての取り組みの中で、NPO 以外の自治コミュニティ支援を行なうといった試みもありました。復興支援のための寄付の受け皿として新たな財団を立ち上げた一方で、市民ファンド的なニーズも高く、資金助成の事業の継続についても検討しています。同様に被災地におけるソーシャルビジネス的起業支援もニーズが高く、震災前以上に力を入れて継続的に取り組む体制を考えているところです。自主事業としての新たな講師派遣メニューの開発、情報発信の強化の必要性も実感しています。認定 NPO 法人化、新しい会計基準への移行も今年度は積み残しとなりました。これらの課題をどのような組織体制でクリアしていくのか、目安となるゴールを設定しながら、次年度は取り組んでまいりたいと思います。

事業名	分類	A. 多様な主体によるソリューションシステムの構築
	情報発信基盤整備事業(新しい公共支援事業)	
目的	1. NPOが情報開示の重要性、必要性を認識し、団体自らの活動のレベルアップとそれを踏まえた資金調達の向上につなげる。 2. NPOに関する情報開示システムおよび現有の宮城県内、仙台市における同システム等を調査・比較・分析することにより、今後の情報開示体制の在り方について、研究。提案を図る。	
実施概要	1. NPOの情報開示と資金調達に関するセミナー等の開催 ①2012年2月29日(水)13:00～15:30 「ヒト・モノ・資金を呼び込むセミナー&ワークショップ」9団体14名参加 ・外部リソース(ヒト・モノ・資金)獲得のきっかけとなった情報発信のポイントを紹介。 ・外部リソースを獲得するための、情報発信に関する課題解決ワークショップ ②2012年3月23日(金)18:30～21:00 「震災復興団体ファンドレイジングワークショップ@石巻」17団体25名参加 ・改正NPO法に関する説明 ・狙い目の復興支援活動向け助成金紹介 ・ファンドレイズ(資金調達)技術ワークショップ 	
成果	2. 内閣府、宮城県内および全国のNPOポータルサイト調査と情報開示についての研究会開催 本年1月に内閣府にて構築予定のNPO団体にかかるデータベースの情報開示項目と、宮城県内および全国のNPOポータルサイトにおける同項目にかかる比較調査を行った。 行政セクター・民間セクター・NPOセクターのそれぞれの立場で情報開示、及びデータベースシステムに精通する14名に研究委員を依頼し研究会を行った。 第1回 2012年2月29日(水) 第2回 2012年3月23日(金)	
課題	1. 情報開示のセミナー参加者は、仙台市以外の団体も多く、自分たちの団体のリソースを確認し、課題の再認識につながった。石巻でのWSは、法改正と助成金の情報を知ってもらう機会提供と、地域で活動する団体の顔つなぎや情報交換の場となった。 2. 2回の情報開示の研究会を行い、官民それぞれの立場で持つ情報発信と開示の意義を明確にした。また、各セクターや地域から見る団体の情報開示の在り方について情報共有と課題出しを行う機会となった。	
備考	宮城県新しい公共支援事業	

	分類	B. 連携協働の地域資源循環・仲介システムの拡大																														
事業名	1. 地域貢献サポートファンドみんな 2. 物品提供 3. 中古パソコン提供 4. ボランティア体験サポーターズ(VES)																															
目的	地域の NPO が必要とする様々な経営資源を企業・各種団体・市民など社会一般から集め、それを NPO に仲介・提供することで NPO を支援し、地域の活性化を図る。また、資源提供を通して、企業と NPO の新しい関係を作り、地域社会に対する参加を促進する。																															
実施概要	1. 地域貢献サポートファンドみんな (1) 資金提供実施状況 2011 年度の本体ファンドの公募は実施しなかったが、資金提供プログラムの提供状況は以下の通りである。 <table border="1" data-bbox="335 784 1212 1008"> <thead> <tr> <th>ファンド</th><th>提供先団体数</th><th>提供総額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>みやぎNPO夢ファンド</td><td>8 団体</td><td>428 万円</td></tr> <tr> <td>ろうきん地域貢献ファンド</td><td>11 団体</td><td>約 144 万円</td></tr> <tr> <td>はばたけ！みやぎ復興活動応援基金</td><td>23 団体</td><td>610 万円</td></tr> <tr> <td>栗原復興市民ファンド</td><td>1 団体</td><td>約 12.4 万</td></tr> <tr> <td></td><td>のべ 43 団体</td><td>約 1194.4 万円</td></tr> </tbody> </table> 震災後、みんなファンド内に「はばたけ！みやぎ NPO 復興活動応援基金(はばたけファンド)」を設置し、震災の「救援・復興支援活動をしている NPO」と、「震災により被災した NPO」に資金助成を行った(第 1 次助成～第 3 次助成)。 また、みやぎ連携復興センターと共同で、被災者自らの復興に向けた活動起こしを支援することを目的に「復興チャレンジ塾 活動応援金」の助成を実施した(第 4 次助成)。 第 1 次から第 4 次まで合計で 23 件、総額 610 万円の助成を行った。 * 当ファンドの中で運用していた宮城県労働者福祉協議会からの資金提供による助成プログラムは、今年度より実施せず今後は一般向けのセミナーを次年度行う。 2. 物品提供 震災復旧・復興支援物資の提供は多数あったが、本システムを通じての提供は無かった。 3. 中古パソコン提供 本システムを通じての提供としては無かった。 物品提供同様、震災復興支援として認定 NPO 法人イーパーツ、株式会社シロキヤ、株式会社キャノンより PC110 台、プリンター 50 台の提供があり、のべ 37 団体へ支援提供をおこなった。 ● 震災復興支援 PC 提供 <table border="1" data-bbox="287 1702 1324 1948"> <tbody> <tr> <td>災害ボランティア活動支援プロジェクト会議</td><td>PC(新品)</td><td>60 台</td></tr> <tr> <td>認定NPO法人イーパーツ</td><td>PC(中古)</td><td>50 台</td></tr> <tr> <td>〃</td><td>プリンター(複合機)</td><td>40 台</td></tr> <tr> <td>(株)シロキヤ・キャノン(株)</td><td>プリンター(インクジェット)・ スキャナー</td><td>各 10 台</td></tr> </tbody> </table>		ファンド	提供先団体数	提供総額	みやぎNPO夢ファンド	8 団体	428 万円	ろうきん地域貢献ファンド	11 団体	約 144 万円	はばたけ！みやぎ復興活動応援基金	23 団体	610 万円	栗原復興市民ファンド	1 団体	約 12.4 万		のべ 43 団体	約 1194.4 万円	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議	PC(新品)	60 台	認定NPO法人イーパーツ	PC(中古)	50 台	〃	プリンター(複合機)	40 台	(株)シロキヤ・キャノン(株)	プリンター(インクジェット)・ スキャナー	各 10 台
ファンド	提供先団体数	提供総額																														
みやぎNPO夢ファンド	8 団体	428 万円																														
ろうきん地域貢献ファンド	11 団体	約 144 万円																														
はばたけ！みやぎ復興活動応援基金	23 団体	610 万円																														
栗原復興市民ファンド	1 団体	約 12.4 万																														
	のべ 43 団体	約 1194.4 万円																														
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議	PC(新品)	60 台																														
認定NPO法人イーパーツ	PC(中古)	50 台																														
〃	プリンター(複合機)	40 台																														
(株)シロキヤ・キャノン(株)	プリンター(インクジェット)・ スキャナー	各 10 台																														

実施概要	4. ボランティア体験サポーターズ(VES) (1) 震災関連 ①県社協からの依頼を VES の協力団体である宮城県情報サービス産業協会(MISA)と連携し対応。加盟企業の社員が、宮城県内 6 地域での災害ボランティアセンターで、登録ボランティア管理台帳をエクセルにて作成した。 ②認定 NPO 法人とちぎボランティアネットワークの依頼により、被災者(製作者)・被災地の復興支援の販売品、タオルで作成する「まけないぞう」(400 円)の販売協力を実施。結果、VES・MISA の加盟企業や個人から、約 1,100 個の注文が入り大変感謝された。 (2) その他 ①2011 年 10 月 18・19 日にアエル 5・6F にて開催された「東北 IT ソリューション EXPO2011」に、加盟団体の MISA から協力要請があり、VES の展示ブースを MISA ブースと共に出展した。VES の団体紹介やボランティア活動を紹介したパネルを展示、またパンフレットの配布もして PR した。 ②VES のボランティア受け入れ団体から、事業の集計アンケートのエクセル入力ボランティア募集の依頼を受け、MISA と連携して加盟企業の社員を募集し、200 件を超えるデータ入力に対応した。 5. その他 当センターの情報ライブラリーなどの持っている団体情報を他の公益助成組織へ提供し、総額約 1300 万の助成金の仲介も行った。 ・公益財団法人公益法人協会 12 団体 600 万円の広報推薦を実施。 ・公益財団法人助成財団センター 2 団体 200 万円の団体推薦。 ・ほか財団法人石橋財団など
成果	2011 年度は何と言っても震災復旧・復興支援に終始する。例えば「はばたけファンド」では、発災翌月の 4 月から助成をスタートし、第 4 次助成までで全 23 団体、計 610 万円の助成を行うことが出来た。これは被災によって活動が制限された団体にとって、大きな支援になったと言える。
課題	・昨年度より継続して存在する復興支援企業、また会計士、税理士、弁護士などといった専門性の高い分野の人々との連携構築。 ・VES の NPO 向け IT 支援スキームの構築と始動。
備考	詳細については、サポート資源提供システム 2011 年度事業報告書を参照のこと。 http://www.minmin.org/sss/wp-content/uploads/2009/02/2011_sss_houkoku.pdf サポート資源提供システム 協賛企業 6 社、提携企業・団体 8 企業・団体

	分類	B.連携協働の地域資源循環・仲介システムの拡大
事業名	1. 東北地区 NPO 支援センター連携会議 2. 東北ろうきんパートナーシップ制度 3. CSR相談所	
目的	1. 東北6県の支援センターのつながりを深めることと、東北労働金庫(以下ろうきん)CSRの取り組みが前進することを目的とする。 2. 企業におけるCSR担当者への支援・アドバイス	
実施概要	1. 東北地区 NPO 支援センター連携会議 ろうきんパートナーシップと同日開催(会議終了後1時間)で、内容は東北各県の支援センター相互の情報共有が主であった。 ろうきんの意向で、東北ろうきんパートナーシップ制度は2011年度をもって終了となったが、各人からの希望もあり、支援センター会議は継続する方向で進んでいる。今後は各支援センターが音頭をとり開催する予定。 2. 東北ろうきんパートナーシップ制度 パートナーシップ制度は、ろうきんを退職された方や一般の方々が、NPOでのボランティア活動を通して地域社会に積極的に参画する機会提供のプログラム。特に2011年は震災復興支援を行う団体を中心に募集が行われた。 東北各県のNPO支援センターがボランティア参加者と受け入れ団体との仲介をし、宮城県においては当センターと特活)杜の伝言板ゆるるの2団体が取り組んでいる。宮城県の受け入れ団体は、特活)仙台夜まわりグループ、特活)蔵王のブナと水を守る会、名取ハマボウフウの会、特活)ホームひなたぼっこ、特活)FOR YOU にこにこの家、特活)ばざーる太白社会事業センター、国際交流協会ともだち in 名取、地域生活支援オレンジネットの計8団体。県内参加者数は15名であった。(6県参加者数合計は166名) 2007年度から5年にわたり行われてきた制度だが、2011年度をもって地域に根ざした一定の社会貢献の取り組みを果たしたものと捉え、2012年度以降のあり方や新制度については別途検討を行うとのこと。 3. CSR相談所 震災に伴い、企業からの被災地支援に関する相談対応が断続的に行われた。みやぎ連携復興センターとして対応することが多かった。	
成果	1. 各種テーマについて情報共有ができたことから、県を越えて連携を図ることができた。 2. このプログラムをきっかけに震災復興に携わるなど、震災復興の一助となった。また、受け入れ団体に入会し活動を継続する方が出るなど、団体・個人の双方支援につながっている。 3. 被災地支援ということで、みやぎ連携復興センターへの問い合わせも多く、物資や資金支援等のマッチングを行なった。	
課題	1. 開催頻度やテーマなど、貴重な機会をいかに活かすかといった参加団体それぞれの認識共有 2. 被災地への企業の支援の形として、プロボノ的な組織運営支援等の提案とマッチングが難しい。	
備考	2. 主催:東北労働金庫本部・各県本部	

事業名	分類	B. 連携協働の地域資源循環・仲介システムの拡大
	1. NPO 情報ライブラリー 2. みやぎ公益活動ポータルサイトみんな(みんなポータル)	
目的	NPO が団体の活動情報を地域の市民・企業など社会一般に広く公開・発信することを支援し、それによって NPO の信頼性を高める。	
実施概要	1. NPO 情報ライブラリー 東日本大震災の影響で一般社団法人が多く設立されたことに伴い、ライブラリーに関する問い合わせが任意団体やNPO法人からだけではなく増えてきた。これまでの登録団体は、公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク(MELON)の1団体を除き全てNPO法人もしくは任意団体であったが、今後はNPO法人に加え一般社団法人の登録も増えることが予想される。 審査をより丁寧に行い(登録申請前に当センターと接点の無い団体においては、審査の1ステップに代表者との面談を設定)、法人格の別なく登録は可能とする。 2012 年 6 月時点での登録団体数は 161。 2. みやぎ公益活動ポータルサイトみんな(みんなポータル) みんなポータルは、仙台・宮城の地域と社会を明るく元気にする公益活動の情報を提供するサイトである。当センターが日本財団の公益コミュニティサイト CANPAN の協力を得て運営している。 ライブラリー登録団体には、できるだけ CANPAN ブログを活用して情報発信するよう呼びかけをしており、無料のブログ講座などにも随時応じているが、昨年度は震災の影響もあり講座開催は無かった。	
成果	NPO 情報ライブラリー登録への問い合わせが例年より多かった。これは、昨年度、当センター主催で行った様々な外部団体との連携会議等で、ライブラリーの存在意義が広く認知されたことによる。スムーズに登録の流れに誘導し、サービスの提供を図っていきたい。	
課題	1. 当センターとつながりの無い団体からもライブラリー登録申請を受けることによる、審査の手間と時間の増加。 2. マンパワー不足による、ライブラリーシステムの質および登録効率の向上化。	
備考		

事業名	分類	B. 連携協働の地域資源循環・仲介システムの拡大
	せんだいCARES2011	
目的	キャンペーンを通して、市民のみなさまに NPO の活動について知っていただくこと、参加するきっかけを与えること。CARES のキャンペーンを通して、ひとりでも多くの市民が仙台のまちの問題点などについて気づき、NPO の活動に関心を持ったり、一緒に活動するようになること。	
実施概要	今年度は、東日本大震災の影響がありフリーペーパーの発行を見送ったものの、「つながることがまちのチカラになる」をキーコンセプトにNPO、企業、行政、大学などが各セクターを越えて集まり、これまで続けてきた復興に向けての活動をお互いに振り、労い、緩やかな交流と新たなつながりをつくる場を提供した。 せんだいCARES特別企画 せんだいCARES大撮影会&交流会”パワーアップミーティング“ 日 時:2012 年 2 月 4 日(土)17:30～20:00(17:00 開場) 場 所:仙台市市民活動サポートセンター市民活動シアター 対 象:震災復興活動に取り組むNPO・NGO、企業、行政、学生、市民など 参加費: 1,000 円(飲料軽食代) 参加団体:27 団体(社) 内容: ① プロカメラマンによる大撮影大会 参加団体が広報用に活用できる写真をプロのカメラマンが撮影し各団体へ提供する。 ② メッセージボードによる団体PRと展示 震災以降の活動やこれからの活動について他団体、企業等へアピールする。 ③ Facebook、Twitter による情報発信 撮影した写真を Facebook や Twitter を活用して情報発信を行う。	
成果	① 参加者同士の積極的な名刺交換や情報交換が行われ、新たなつながりも生まれた。 ② Facbook、Twitter 等SNSを活用して各団体の活動を広く情報発信することができた。	
課題	① せんだいCARESがスタートして 10 年を迎える。10 年間でNPOが置かれている状況は大きく変わった。せんだいCARESもその状況に合わせた新規の事業や体制の見直しが必要となる。 ② 実行委員となるNPO、企業、行政各セクターの強みを活かし、再度目的、目標を設定しCARESだからこそ取り組めるユニークな事業を実施する。	
備考	主催：せんだいCARES実行委員会 事務局：せんだい・みやぎ NPO センター	

事業名	分類	B. 連携協働の市域資源循環・仲介システムの拡大
	地域創造基金みやぎ運営支援	
目的	震災復興に資する資金を地域に供給するために、資金の仲介を行う。	
実施概要	1. 米国ノースキャロライナ州に本拠地をおく「Project Kokoro」と地域のコミュニティー財団である Triangle Community Foundation (TCF) が、東京に本社を置く 株式会社 AD World という建材会社が製作・提供していた、「こころシェルター」といわれる構造物を作成する費用を支援することにした。しかし、TCF は株式会社への直接助成等ができないため、当センターが仲介組織となった。 2. 「こころシェルター」の設計は、建築家 高崎正治氏。2011 年 3 月 11 日に人間の尊厳を尊重し、日常生活に平静と安らぎをもたらす空間をめざし、震災直後は避難所に設置(南相馬市他)。その後、フェーズの移行にともない、岩手県山田町で被災した消防団の詰所の建設も支援。 3. せんだい・みやぎ NPO センターが、被災地への支援の一環として仲介することを決定し、七十七銀行に米国ドル建て普通預金口座を開設し、その口座を経由して AD World へ資金を仲介した。  4. 財団の開設以降運営が軌道に乗るまでにおける資金的応援と場所の提供を行った。	
成果	① 合計総額 XXXX ドル／*****円(1ドル=80円換算)相当の資金を仲介できた。 ② 福島県南相馬市の避難所において避難者支援として、舞台を設置する資金を仲介し、設置された。 ③ 岩手県山田町において、消防団の拠点の建設費を仲介し、設置された。	
課題	4. 当センターと財団の役割分担を明確にするとともに、連携事業をどう図るかを検討する必要性がある。	
備考	Kokoro Project、Triangle Community Foundation、AD World	

事業名	分類	C. 市民参加・協働型自治体経営への改革支援
	4. 名取市市民活動推進事業	
目的	東日本大震災で被災した施設の開館の目処がたたない中、名取市において復興を担っていく市民活動団体を支援するため、「場の提供」とは異なる形で、市民活動支援センターを機能させるべく、「市民活動相談事業」「市民活動ネットワーク構築支援事業」「市民活動情報支援事業」を行った。	
実施概要	1. 市民活動相談事業 (1) 復興支援活動・市民活動相談会 活動や運営に悩みを抱えている団体、震災で被災し、活動の再開に対し様々な困難に直面している団体を対象に、具体的な活動方法への助言や、助成金情報の提供などを行った。 日時:平成 24 年 1 月 19 日(木)および平成 24 年 3 月 2 日(金)。いずれも 10:00～16:00 会場:名取市役所会議室 / 相談件数:5 団体 6 件 相談内容:NPO 法人設立、助成金申請、会員獲得、任意団体立ち上げ、活動先の開拓など (2) メール相談・出張相談 市民活動支援センターが取り壊しとなったため、メールやイベント会場などで相談を受け付けた。 相談件数:6 件(メール 3 件、対面 3 件) 相談内容:物品提供、助成金情報、団体情報など 2. 市民活動ネットワーク構築支援事業 (1) 名取の震災復興支援活動情報交換会 名取市内で震災復興支援に関わっている団体や、被災した名取市内の団体が、名取市の復興・再建へ向けて情報と課題を共有し、ネットワーク構築する情報交換会を実施した。 日時:平成 23 年 11 月 19 日(土)および平成 24 年 2 月 5 日(日)。いずれも 10:00～12:00 会場:名取市文化会館会議室 / 参加:のべ 25 団体 38 名 参加者から出た課題 被災者の心のケア、被災した子どものケア、団体間やセクター・地域を超えた連携の必要性、地域の自主性尊重、住環境の整備、名取の歴史や植生などを継承したまちづくりなど 3. 市民活動情報支援事業 (1) 名取市市民活動支援センター スタッフ blog 震災後の名取の様子について市民活動を中心にタイムリーにブログで紹介した。 年間の記事投稿数:41 件 年間総アクセス数:26,760 件 (2) 記録冊子「POWER～被災地・名取 市民活動の底力」作成 震災発生から復興への道のりを、市民活動の動きを中心に取材。冊子として発行した。 A4 判フルカラー 22 ページ 1,400 部 (インタビュー記事 6 団体、その他情報掲載 11 団体)	
成果	①年間相談件数 12 件。震災復興活動に関する相談と市民活動の運営に関する相談とが寄せられた。 ②情報交換会に、のべ 25 団体 38 名の参加があり、各団体の被災後の取り組みや、被災から現在までの状況と、名取市の復興における今後の課題について共有することができた。 ③スタッフブログに年間 2 万件以上(前年比 322%)のアクセスがあった。	
課題	①今後、震災復興への取り組みがますます重要になる時期となることから、震災復興活動のための相談機能の強化と、また、平常の活動も戻りつつある中で、これまで通りの市民活動支援とを両輪で進める必要性が市民活動支援センターに寄せられた相談の内訳から示唆された。 ②ブログのアクセス数増加は、名取での震災復興活動への全国的な関心の高さと考えられる。今後、支援センター自体だけでなく、名取市内で活動する各団体の情報発信力を強化し、全国の関心が高いうちに支援へつなげることが急務である。	
備考	委託元:名取市(男女共同・市民参画推進室)	

事業名	分類	C. 市民参加・協働型自治体経営への改革支援																			
	岩沼市協働のまちづくり推進事業																				
目的	自治体の協働政策作りの支援を通して、市民の参画による協働のまちづくりが推進され、市民主体の取り組みを行う。																				
実施概要	1. 市民活動サロンの開催 (1)2008 年から行ってきた、市民と行政で構成する協働のまちづくり推進会議が今年度改めて「協働のかけはし隊」という団体として、岩沼市のこれからのまちづくりの方向性、サポートセンターの設置に向けての意見交換などを市民活動サロンという形で進めてきた。当センターは「協働のかけはし隊」の運営に関するアドバイスと、市民活動サロン開催の助言、ゲスト団体のコーディネート等を行った。																				
	①市民活動サロン																				
		<table><tr><th>実施日</th><th>タイトル</th><th>内容</th></tr><tr><td>2011/12/23</td><td>市民活動を進めるためには</td><td>グループワークショップ</td></tr><tr><td>2012/1/21</td><td>市民活動の活性化</td><td>グループワークショップ</td></tr><tr><td>2012/2/25</td><td>市民活動の活性化</td><td>グループワークショップ</td></tr><tr><td>2012/3/31</td><td>元気なまちと市民活動の活性化 活動事例発表</td><td>団体の活動事例発表と ワークショップ、情報交換</td></tr><tr><td>2012/5/26</td><td>パフォーマンスで交流</td><td>サークルの活動発表と体験</td></tr></table>	実施日	タイトル	内容	2011/12/23	市民活動を進めるためには	グループワークショップ	2012/1/21	市民活動の活性化	グループワークショップ	2012/2/25	市民活動の活性化	グループワークショップ	2012/3/31	元気なまちと市民活動の活性化 活動事例発表	団体の活動事例発表と ワークショップ、情報交換	2012/5/26	パフォーマンスで交流	サークルの活動発表と体験	
実施日	タイトル	内容																			
2011/12/23	市民活動を進めるためには	グループワークショップ																			
2012/1/21	市民活動の活性化	グループワークショップ																			
2012/2/25	市民活動の活性化	グループワークショップ																			
2012/3/31	元気なまちと市民活動の活性化 活動事例発表	団体の活動事例発表と ワークショップ、情報交換																			
2012/5/26	パフォーマンスで交流	サークルの活動発表と体験																			
成果	①2010 年までの取り組みを踏まえて、岩沼のまちづくりを継続的に考えていくために、任意団体を立ち上げ、継続的に市民への参画を促す活動を行った。 ②はばたけファンドからの助成として、復興チャレンジ塾の資金助成ができた。																				
課題	①市民と行政の協働で立ち上げた任意団体の活動を市民の巻き込みを含めてステップアップを支援し、自立した運営ができるよう支援が必要である。																				
備考	岩沼市さわやか市政推進課																				

事業名	分類	D. 地域公共人材の育成と起業支援の展開
目的		1. みやぎソーシャルビジネスネットワーク 2. 内閣府地域社会雇用創造事業 3. ISL社会イノベーター公志園事業 4. フラスコおおまち
実施概要		1. 2. みやぎソーシャルビジネスネットワーク/内閣府地域社会雇用創造事業 ① 内閣府地域社会雇用創造事業として「ソーシャルビジネストライアル東北リーグ第2期」ビジネスプランコンペを2011年8月6日(土)に8名の発表者を迎えて開催。12月17日には、起業支援対象者として採択された5人による中間報告会を開催した。 ② 登録メンバー間のメーリングリスト【むすぶん】の管理・運営を行なった。 ② 起業支援対象者の起業支援を各地のネットワークメンバーとメンターとともに行った。 3. ISL社会イノベーター公志園事業 今年度は、震災の影響もあり、本事業は実施が見送られた。 しかし、2012年7月22日に第2回社会イノベーター公志園(決勝戦会場:気仙沼市)の開催が決まり、その前日の東北公志園を当センター主催で実施することが決定した。 4. フラスコおおまち 2010年7月に正式オープンした、ソーシャル・コミュニティビジネス(SBCB)、事業系 NPO 支援施設。2012年6月現在の入居者数は、フリースペース5団体、小ブース1団体となっている。 起業支援相談会(6回開催)は、起業希望者や NPO 代表者を対象に組織運営についての相談に応じている。相談対応は、川村志厚さん(経営デザイン研究所所長)、加藤徹生さん(一般社団法人 WIA 代表理事)、小出宗昭さん(株式会社イドム代表取締役)、庄司和弘さん(庄司和弘経営コンサルティング事務所代表)に依頼。 ほか、ゲストを招き、交流をメインとした「フラスコサロン」(7回開催)や、藤倉潤一郎さん(株式会社地域協働推進機構代表取締役)、風見正三さん(宮城大学事業構想学部教授)、小出宗昭さんを講師としたフラスコセミナー(4回)などを開催した。 2012年4月からは、仙台市の委託事業で、起業家育成・支援を目的とした「フラスコイノベーションスクール」の開講に向け準備中である。(2012年7月開講予定)
成果		1. 震災直後ではあったが、事業の趣旨にもとづきネットワークのメンバーに告知協力をいただき、コンペ参加者8名、そのうち5名の起業家を創出することができた。 2. 前年度に起業された方から震災後の情報がメーリングリストで共有され、物資はもちろん、相互に支援しあうきっかけをつくりだすことができた。 4. 震災により SBCB 支援としての動き出しは鈍くならざるを得なかったものの、2011年8月以降は定期的に上記イベントを開催し SBCB や事業系 NPO 支援を行ってきた。徐々に起業支援の「フラスコおおまち」と認知されつつあり、2012年の「フラスコイノベーションスクール」受託につなげることが出来た。
課題		1. 平成24年度は、復興支援型地域社会雇用創造事業が被災地3県を対象に実施となり、当センターは、東北ニュービジネス協議会の仙台サテライトとして、インキュベーション事業に関わることになった。 4. 「フラスコイノベーションスクール」の周知・集客と受講者のフォローアップ。「フラスコおおまち」の活用方法と収益増。

備考	1. ソーシャルビジネス ネットワーク大学 2. 特定非営利活動法人 ISL 4. 「フラスコイノベーションスクール」は仙台市からの委託事業.
----	---

	分類	D.地域公共人材の育成と起業支援の展開
事業名	1. 環境NGO・NPO活動推進・組織運営講座 2. 次世代リーダーのための組織力UP！集中研修 3. 新寄付税制と資金調達に関するNPOの理解促進事業 4. NPO経営相談	
目的	1. 東北各県で環境パートナーシップ推進の中核を担う団体のスタッフを対象とし、震災復興のために今地域で必要とされている政策提言力・コーディネート力を養成する。 2. 被災地で活動するNPOが安定的に事業を展開し、それを行う団体のあらたな人材育成にもつながる組織基盤を作る。 3. 新しい制度と寄付による資金調達についてと認定取得に向けた取り組みの理解促進から団体の財政基盤強化につなげる。 4. NPO・市民活動団体の運営上の課題解決に貢献する。	
実施概要	1. 「環境NGO／NPO活動推進・組織運営講座」 2011年12月3日（土）14:00～18:30 2011年12月4日（日）10:00～16:00 参加者 23 名 ・講義「震災復興へ向けた政策提言のあり方」 ・各県事例報告「震災復興に関連した環境政策・環境団体の動きについて」 ・ワークショップ「政策の拡充が求められているテーマ・課題のリストづくり」 「優先度の高いテーマ・課題についての政策立案計画づくり」 2. 「復興に取り組む次世代リーダーのための組織力UP！集中研修」 2012年3月24日（土）10:00～20:30 事業戦略・資金調達・広報 2012年3月25日（日）10:00～16:30 組織体制、事業計画 二日間で5つのテーマでの講座を提供した。 参加者:7 団体 10 名 3. 新寄付税制と資金調達に関するNPOの理解促進事業 「震災復興団体ファンドレイジングワークショップ@石巻」17 団体 25 名参加 2012年3月23日（金）18:30～21:00 ・改正 NPO 法に関する説明 ・狙い目の復興支援活動向け助成金紹介 ・ファンドレイズ（資金調達）技術ワークショップ 4. NPO経営相談 NPOからの組織運営や事業についての相談は随時依頼があったごとに対応したが、仙台市内の団体の場合は、内容に応じて仙台サポセンを紹介するなど、連携を図り対応した。	

成果	1. 政策の拡充が求められるテーマ・課題の求められる実践、既存の政策、求められる政策をまとめた。環境関連の課題では CO2 削減や省エネ対策、環境以外の課題では、仮設住宅のコミュニティづくりなどがあがり、参加者での共有とアクションプランへの検討ができた。 2. 講師より各分野についての基礎知識をレクチャー頂いたうえで、ワークショップで自団体に落とし込んで考えていった為、座学での知識の習得にとどまらず、団体それぞれの現状を題材に身をもって講義内容を習得出来た 3. 法改正と助成金の情報を知ってもらう機会提供と、地域で活動する団体の顔つなぎや情報交換の場となった。 4. サポート資源提供システムの提携企業:株式会社財産コンサルティングネットワークとの関係を再構築し、弁護士・税理士・司法書士といった方々との関係づくりができた。
課題	1. 講座の対象を環境 NGO・NPO のリーダーやある程度経験を有しているスタッフにした場合、団体の絶対数が少ない東北地域などにおいては、地域における中核的な団体をあらかじめ協力団体のような形で巻き込み、そうした団体からの参加を増やしていく必要がある。 2. ファシリテーション」「伝え方」「人材育成・活用」といった具体的なスキルアップの講座や、他団体の活動を知り、情報・意見を交換できるような機会の提供。震災後にできた団体向けに組織運営の基礎研修も地域で開催する必要性がある。 3. NPO 法人のみならず、他の組織形態を意識した講座開催が必要である。 4. 多様化するNPOに関する相談対応ができる人材育成が求められ、専門性のある団体とのつながりを強化することが急務である。
備考	1. 主催:(独)環境再生保全機構 2. (独)国際協力機構 3. 宮城県新しい公共支援事業 4. 株式会社財産コンサルティングネットワーク

事業名	分類	D.地域公共人材の育成と起業支援の展開
	地域リーダー養成講座	
目的	社会で求められる人材になるために、他人事ではなく、当事者意識をもって地域社会に貢献できるリーダーの育成を行う。	
実施概要	1. 日時 ・第1期:2012年5月21日～25日(計5日間)、午前9時半～午後5時半(第2期は2012年8月予定。) 2. 対象者 新規学卒未就職者 30 名 2. 内容 ・NPO、中間支援組織とは(講義) ・地域リーダーとは(講義・ワークショップ) ・NPO リーダー(地域リーダー)の講話と、講話を聴くにあたっての事前調査 ・地域課題について(グループロールプレイ) ・課題解決に向けて取り組めること(個人ワーク) など	
成果	・依頼元からの希望に沿い、担当スタッフが講座内容を一から創り上げた研修であり、今後、外部向け研修としても活用できる。 ・関わったスタッフにとり、通常とは異なる学びや経験の場となった。 ・依頼元(株式会社パソナ)との新しい関係構築の場となった。	
課題	・同様の依頼が来た際の、中心となり得るスタッフの育成。 ・当センターが研修受注できることの情報発信の仕組みと方法の構築。	
備考	依頼元:株式会社パソナ	

事業名	分類	D.地域公共人材の育成と起業支援の展開
	1. インターンシップ事業	
目的	被災地で活動している NPO での長期(2012 年 7 月～2013 年 3 月)にわたるインターンを支援することにより、次世代を創る若者の育成に寄与する。	
実施概要	1. 受け入れ団体応募説明会 ・2012 年 1 月 29 日、(特活) 市民社会創造ファンドと当センターとで選択した 6 候補団体に向け、説明会を開催した。 2. インターン応募説明会 ・2012 年 4 月 26 日、主催者の住友商事株式会社の担当者や市民社会創造ファンドの担当者も交え、仙台市市民活動サポートセンターセミナーホールにて開催。県内だけでなく、横浜なども含め計 13 名の学生が集まった。 3. 面接 ・5 月下旬から 6 月上旬にかけて、当センターを含めた 7 団体と希望学生との面接を行った。 4. 最終決定会議 ・2012 年 6 月 10 日、住友商事株式会社、(特活) 市民社会創造ファンド、当センターとで最終決定会議が開催され、最終的な参加学生および団体が決定。 参加団体は当センター含め 6 団体、学生は 7 名となった。	
成果	実質的なインターンシップ開始は 2012 年 7 月 1 日以降なので、成果が見えてくるのは来年度以降。	
課題	本プログラムの実施は、今年の宮城を皮切りに次年度以降は被災 3 県での開催を予定している。パイロット的位置づけでもある今回のプログラムでは、参加インターン同士、団体同士の横のつながりを図りつつ、いかにプログラム全体としての一体感や結果(各団体内での成果)を出せるかが課題。	
備考	主催:住友商事株式会社、企画・運営協力:(特活) 市民社会創造ファンド、現地協力団体:当センター	

事業名	分類	E. 市民活動支援施設運営
	1. 仙台市市民活動サポートセンター（シニア活動支援センター業務を含む）	
目的	仙台市市民活動サポートセンターは、多様な市民活動がさらに活発になるように支援を行うとともに、市民・企業・行政による協働のまちづくりを推進するために、仙台市が「仙台市市民公益活動の促進に関する条例」に基づき設置した（1999 年 6 月開館）。また、シニア活動支援センターは、50 歳代後半、定年退職前後の団塊・シニア世代のセカンドライフの支援を行うことを目的に仙台市が設置した。（2007 年 7 月開館、2010 年 4 月よりサポートセンターの指定管理業務と統合された。） 当センターは、中間支援センターとしての専門性を活かし、仙台市の市民公益活動の促進に寄与するために、管理・運営を行う。	
実施概要	震災の影響により休館していたサポートセンターは、2011 年 3 月 28 日より、被災者支援、復興・まちづくり支援活動を行う市民活動団体、NPO、NGO 等のサポート拠点として運営を再開した。（運営期間：3 月 28 日～9 月 30 日）10 月 1 日から一般利用を再開した後も、仙台市の市民公益活動の支援施設として、これまで蓄積してきた情報、ノウハウを最大限に生かしながら、以下を基本方針・重点項目にかかげ、復興支援活動のサポートを柱に管理運営を行った。 平成 23 年度(2011 年度)の基本方針 ・市民活動団体の復興支援活動におけるさまざまな課題解決を支援する。 ・復興支援活動における、市民活動団体同士、並びに市民・企業・行政のセクター間の連携や協働を支援する。 重点項目 （1）復興支援活動を行う市民活動団体の組織力向上を支援する。（関連事業＝相談事業） （2）団体、セクター、地域間の連携や協働を支援する。（関連事業＝地域連携事業） （3）復興支援活動に関する情報収集・提供を強化する。（関連事業＝情報収集発信事業）	
	1. 施設管理全般 2011 年度の総利用者数は 16,634 人（前年度比 84％）、総利用件数は 54,189 件（前年度比 89％）となり、震災の影響により減少する結果となった。しかし、総利用団体数でみると、年間約 800 団体で、前年度を 100 団体ほど上回った。これは、サポートセンターが復興支援活動に特化したサポート拠点となったことで、県外からの支援団体や震災後にボランティアや支援活動を始めた方々に認知されご利用いただいた結果である。 2. 復興支援活動の支援 震災後、サポートセンターは施設所管課である市民協働推進課と協議・調整を進め、スタッフも一丸となって情報収集・再開準備に取り組み、早期に復興支援活動のサポート拠点として再開した。復興支援活動に関する打ち合わせやボランティア説明会などに必要となる場の提供を行うとともに、開館以来蓄積してきた<u>団体情報</u>、震災後に<u>収集した情報</u>をもとに、復興支援に関する様々な相談に対応し、復興支援活動のサポート拠点としての役割を果たした。 2011 年度の問い合わせ・相談件数は、741 件（前年度比 135％）。問い合わせでは、救援物資に関する問い合わせ、ボランティア活動や寄付に関する問い合わせなど、被災された方々、支援したい方々など個人からの問い合わせが多かった。相談対応の特徴の一つとしては、団体立ち上げ（法人化含む）に関する相談が増えたことがあげられる。震災を契機に、組織化し継続的に支援活動を始めようとする方々の相談に対応することで、市民の復興支援活動への参画をサポートすることができた。 また、仮設住宅や被災地域への支援情報提供、相談対応にも積極的に取り組んだ。津波による被害の大きかった宮城野区、若林区には地域担当スタッフを充て、現場に定期的に出向いて継続的な支援活動を行った。その結果、仮設住宅や被災地域の住民のニーズに素早く対応し、市民活動団体・NPO、企業等の支援活動に的確につながることができた。	

実施事業概要

1. 相談事業

市民活動相談・シニア活動相談に加え、復興支援活動に特化した相談にも対応した。

- (1) 復興支援活動相談(相談件数:355 件)
 - ・被災地域と市民活動団体・NPO の支援活動とのマッチング
 - ・シニア世代の避難所、仮設住宅、地域での支援活動について
 - ・企業の復興支援活動について(被災地の市民活動団体、NPO 情報を提供しマッチング等)
- (2) NPO 運営相談(相談件数:111 件)
 - ・団体立ち上げ、法人化
 - ・資金調達、事業計画について
- (3) 出前相談(年間 7 回実施、相談件数:27 件)
復興支援活動相談:2 回、シニア世代のセカンドライフ相談:3 回、市民活動相談:2 回
- (4) NPO いろは塾 (年間 2 回実施、参加者:14 名)
- (5) 助成金合同相談会「成果を伝え、支援をつなぐ 助成金相談会(事業報告編)」
実施日:2012 年 3 月 15 日(木)19:00~21:00 参加者:11 名
講師:鈴木祐司さん(一般財団法人地域創造基金みやぎ 常務理事/事務局長)
- (6) NPO 立ち上げ Q&A 集『市民活動の始め方、続け方』編集・発行 発行部数:500 部

2. 情報収集発信事業

- (1) 『震災復興支援活動情報サポセンかわら版』発行

内容:市民活動団体・NPO 等が行う支援情報を紙面にまとめて発行した。

発行回数:24 回(2011 年 4 月 22 日準備号~2012 年 3 月 11 日の第 23 号まで)

情報掲載総数:のべ 420 件

配布先:避難所、仮設住宅集会所、市内公共施設など

「復興定期便*」同封

*仙台市が仮設住宅に入居されている方に月 1 回発送する情報提供便

・サポセンかわら版統合版

発行部数:500 部 配布先:市内公共施設、支援拠点等



▲サポセンかわら版

- (2) 復興支援活動 記録冊子『3.11 からの支援のかたち』の編集・発行
発災後、仙台の市民活動による復興支援活動取材し、毎月のニューズレター「ぱれっと + まだ*これ合併号」で紹介。一年分の記事を再編し、市民による復興・まちづくりの事例集として発行した。
発行部数:3,000 部
配布先:市内公共施設、全国の市民活動支援施設等
- (3) わすれんTV311「生放送! サポセンかわら版~支援のかたち~」
インターネット放送を利用して、市民活動団体、NPO が行っている復興支援活動を広く伝える番組を制作し配信した。
放送回数:13 回 参加団体・ゲスト:25 団体
協働:せんだいメディアテーク「3 がつ 11 にちをわすれないためにセンター」
- (4) 情報「見せる化」計画の実施
サポートセンター来館者が情報をスムーズに入手できるよう、1階情報サロンのレイアウト、サイン変更を実施した。

実施概要	3. 地域連携事業 (1)復興支援ネットワーク（宮城野、若林区への専任スタッフによる支援） ①宮城野区、若林区災害ボランティアセンターへの運営協力(3月31日～5月29日) ②仮設住宅、地域住民、町内会等からの相談対応 ③復興支援者同士のネットワーク会議等への参加 (2)復興支援活動報告会 「つながることがまちのチカラになる 被災地における3.11からの支援のかたち」の開催 実施日:2012年2月4日(土)13:00～16:30 内 容:被災地で「協働」で行われた支援事例を4事例紹介し、被災地での支援のかたちを振り返るとともに、今後の支援活動についてのパネルディスカッションを実施した。 参加者:89名 ゲスト:薮島一匡さん(一般財団法人共生地域創造財団 事務局長) 伊藤正敏さん(がんばっぺ岡田の会 代表) 堀川邦雄さん、鈴木誠さん(六郷・七郷コミネット 副代表/事務局) 岩崎真実さん(情報ボランティア@仙台 代表) 八波英明さん(河北新報社 メディア局ネット事業部 部長) コーディネーター:紅邑晶子(NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター 代表理事) (3)サポセンサロン「フューチャー☆ナイト」の開催 実施日:2012年1月26日(木) 19:00～21:00 内 容:サポートセンターを活動拠点とする若者を主体とした団体同士の交流、情報交換会 参加者:12団体 26名(サポセンも1団体として参加) 4. シニア活動支援事業(2011年10月1日より実施) (1)専門相談会(年1回実施) 実施日:2012年1月14日(土)10:00～16:00 テーマ:高齢者・障がい者・子育て家庭など、地域に密着した生活支援活動について 相談者:5件5名 相談員:荒川 陽子さん(地域生活支援オレンジねっと 代表) (2)シニアサロンの実施(年2回実施) ①「シニア世代の復興支援や、被災者支援の活動を紹介します！」 実施日:2011年12月10日(土)13:00～15:00 参加者:15名 ゲスト:坂本英紀さん(NPO 法人 20世紀アーカイブ仙台 理事長) 吉田勇さん(就職支援ボランティア・キャリアサポート仙台) 大友健弘さん(仙都に笑いを) ②「得意なこと・好きなことで地域貢献してみませんか！」 実施日:2012年3月3日(土)14:00～16:00 参加者:13名 ゲスト:野中擴海さん(やさしい手品入門教室)
成果	① サポートセンターが培ってきた情報収集・発信、相談対応ノウハウを活用し、震災後の被災者・被災地のニーズと市民活動団体・NPOの支援活動をつなぎ、復旧・復興を後押しした。 ② 相談対応、情報発信等を通じて、市民による復興支援活動をサポートした。
課題	① 復興やまちづくりの担い手である市民活動団体、NPOの組織力向上を支援するために、相談体制を整えるとともに、スタッフの相談スキル向上を図る。 ② NPO同士、NPOと地域、NPOと企業、NPOと行政など、組織やセクターを超えた連携を促進するために、コーディネーターとしての役割を強化する。
備考	仙台市の指定管理者として管理・運営(指定管理期間:2010年4月1日～2015年3月31日) 施設設置者:仙台市(企画市民局地域活動推進課)

事業名	分類	E. 市民活動支援施設運営
	多賀城市市民活動サポートセンター	
目的	多賀城市との協働を通じ、市民活動支援を中心に幅広い地域づくりの促進を目的とする公共施設の運営を図ることで、多賀城市を中心とした地域における市民活動の発展と活性化を図り、市民自治を強化する。これを不変のテーマとし、開館 4 年目となった平成 23 年度は以下の施設運営方針を決め、事業等の取り組みを進めた。1. 私たちは、避難所や仮設住宅とNPO・NGO、企業の活動をつなぎ、被災者を支援します。2. 私たちは、被災地における「自治力回復」を粘り強く支援します。3. 私たちは、市民活動と地域活動に関わる復興情報の収集と発信に努めます。4. 私たちは、行政と市民・企業の力をつないで、多賀城市の復興の推進力を生みだします。	
実施概要	1. 施設管理業務。 ■総利用件数・総利用者数 総利用者数は、28,015 人(前年度比 165%)、総利用件数 5,100 件(前年度比 129%)であった。東日本大震災により、市内他公共施設の利用ができない状況の中で、市民による活動の拠点としてTSCが役割を果たしてきたことがわかる。唯一、前年度と比べて減ったのは情報揭示件数 1,186 件(前年度比 94%)である。市民活動団体などによるイベントなどの活動が震災により減少し、チラシやポスターの受付が減ったことが考えられる。 2. 相談対応状況 ■総件数:527 件(前年度比 149%) 月平均 44 件 相談件数は、527 件と開館以来最も多かった。震災に関する相談は 241 件で全体の 45.7%を占めた。震災直後は物資提供の申し出と被災者からの物資を提供してくれる団体の情報提供を求めるものが多かったが、被災者向けのイベント実施に関する相談、被災者支援活動をしている団体からの運営相談と相談内容の変遷があった。 3. 事業実施状況 (1) 自治活動支援事業 ①NPOいちから塾(3 回実施) 復興支援に関わるきっかけを提供する内容とした。36 名参加。 ②被災地区コミュニティ再生・強化プロジェクト 津波浸水被害にあった地区の自治活動再生・強化支援するもの。当初は、過去の震災からの復興の事例を取り入れながら、被災体験を共有する場づくりを支援していくことを計画していた。しかし、地区では人口の流出や住まいの再建、地区の拠点となる集会所の改修など震災からの復旧の段階にあり、従来の活動もままならない状況であり、自治活動の再生・強化の段階にはなかなか至らない現状がヒアリングからみえてきた ③震災復興応援情報誌「えん+じん」発行事業 9 月から毎月 1 回 26,600 部発行。市内全戸配布を行い、市内市外の民間団体のきめ細かい情報を収集・編集し、被災者へ届けた。 ④大代地区公民館支援事業 地域自治と市民活動の促進に必要なビジョンや施設管理・事業計画等のスキル・ノウハウの共有を図ることを目的に職員のインターンシップを受入。 (2) 市内市民活動イベント実施支援事業 復興への気運を高めるために行われた2つのイベントに対して、広報支援、会議の取りまとめ、団体のマッチングなどの支援を行ったことによりスムーズなイベント運営につながった。 (3) ネットワーク推進事業 2 市 3 町NPO・NGO連携促進プロジェクト (4) 共同事務室入居団体インキュベート相談 8 ブース中 7 団体入居中。被災した団体や復興支援活動をしている団体の入居もある。 (5) ホームページ・ブログ・ツイッターの運用 ホームページアクセス数:98,116 件 ブログアクセス数:34,502 件 ツイッターフォロワー数:422 件 東日本大震災により前年度までに比べるとアクセス数は増加している。 (6) たがサポ文庫の運用【自主事業】 蔵書数 654 冊、年間で 76 件の貸出実績となった。	

成果	これまでのネットワークを活かし、市外からの支援や情報を多賀城市の復興の力にすることができた。また「えん+じん」の発行を通して、仮設・在宅の違いやインターネット環境整備の状況を超えて支援情報を届けた。 ○避難所の全避難者を対象とした調査を多賀城市・被災者とNPOをつないで支える合同プロジェクト(つなプロ)と連携し実施したことで、避難者の現状だけでなく被災者・復興支援に必要な長期的な視点についても情報収集することができた。その結果を災害対策本部や災害ボランティアセンターに情報提供・提案したことで、被災者支援につながることができた。 ○各仮設住宅の集会所にチラシ・ニューズレター等を配架するラックを多賀城市・共立メンテナンスの協力のもとに整備した。仮設住宅にお住まいの被災者がNPO・NGOの提供する支援・サービスの情報を得られる仕組みをつくった結果、被災者の状況悪化防止に貢献できている。 ○TSCやせんたい・みやぎNPOセンター本部でのインターンシップ、大代こみプロのサポートを通して、地域活動・市民活動の必要性和支援のあり方やスキル・ノウハウを大代地区公民館職と共有し、お互いの信頼関係を築くことができた。 ○震災復興応援情報誌「えん+じん」は、認定特定非営利活動法人日本NPOセンター「東日本大震災現地NPO応援基金」より資金助成をいただき、多賀城市内外のNPOが実施している被災者支援情報を、収集・加工・編集し、毎月市内全戸に配布・発信した。紙媒体での情報提供を通して、仮設はもちろん在宅やインターネット環境が整っていない被災者へ情報提供を行い、相談窓口の情報提供や物資提供などの支援につながることができた。 ○ホームページやブログでの情報発信に加えツイッターの運用も開始したことで、これまで情報が届きにくかった層(主に若年層)に対して情報を発信し、新たな活動者の獲得につながった。 ○市外からの支援を申し出ていただいたNPO・企業などの窓口となり、支援物資の提供や避難所での長期的な洗濯支援活動、支援を目的とした調査の受入などのコーディネートを行ったことで、これまでTSCやせんたい・みやぎNPOセンターで培ってきたネットワークを活かし、市外のNPO・企業などからの支援を多賀城市に直接つなぐことができた。
課題	被災地区コミュニティの再生・強化は、地区へのヒアリングを行ったが、役員や活動拠点となる集会所の被災により本来の活動も行うことがむずかしい状況であることがみえてきた。このような現状を踏まえ、市民自らの復興に向けた動きを加速させるまでには至らなかった。 ○仮設住宅支援に当たっている機関や団体との関係性をつくり、当センターが持つマネジメントのノウハウや宮城県内外とのネットワークの強みを、被災者支援により積極的につなげていくこと。 ○復興に向けて市民自らが動き出す力づけをしていくために、ほかの復興施策と連携しながら震災前から取り組みを続けてきた自治会・町内会との関係性をより深めていく。 ○「えん+じん」やホームページ・ブログ・ツイッターでの情報発信は市民活動団体が行う被災者・復興支援活動に関することが多いのが現状である。加えて、市内の自治会・町内会など地域活動に関する情報の収集に力を入れて取り組む。 ○市外や全国のNPO・企業などのネットワークに加えて、市内で復興支援活動する団体・機関をつなぐしくみづくりに取り組む。
備考	委託元:多賀城市総務部地域コミュニティ課

事業名	分類	F.その他の事業																				
	1. ニュースレター「みんな」 2. みんなメルマガ																					
目的	1. センターの概要と実施している事業等について、会員や全国の支援組織に分かりやすく伝える。 2. センターの動きや仙台市市民活動サポートセンター等の関連施設で行っている事業の告知をする。																					
実施概要	1. ニュースレター「みんな」 配布対象は、当センター会員、評議員、サポート資源提供システム関係者、県内外 NPO 支援施設などで、発行部数は約 300 部。内容は、理事対（鼎）談、当センター事業報告や新スタッフ紹介など。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>Volume</th><th>発行日</th><th>主内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Vol.76</td><td>2011 年 7 月 1 日</td><td>理事対談(大滝×紅邑) みやぎ連携復興センターの報告</td></tr> <tr> <td>Vol.77</td><td>2011 年 9 月 1 日</td><td>理事対談(紅邑×針生×川村(顧問)) 新年度を迎えて</td></tr> <tr> <td>Vol.78</td><td>2011 年 11 月 1 日</td><td>第 12 回総会報告 記念シンポジウム 佐野哲史さん:みやぎ連携復興センター事務局長(当時) 白川由利枝さん:仙台市市民局市民協働推進部長 明城徹也さん:認定 NPO 法人ジャパンプラットフォーム東北事務所長 新川達郎:当センター理事</td></tr> <tr> <td>Vol.79</td><td>2012 年 1 月 1 日</td><td>理事対談(大滝×紅邑×伊藤(事務局長))</td></tr> <tr> <td>Vol.80</td><td>2012 年 3 月 1 日</td><td>理事対談(紅邑×新川) 明城徹也さん:認定 NPO 法人ジャパンプラットフォーム東北事務所長</td></tr> <tr> <td>Vol.81</td><td>2012 年 5 月 1 日</td><td>理事対談(大滝×紅邑) 鷹野秀征さん:ソーシャルウィンドウ株式会社代表取締役 3.11 震災後加入スタッフ&インターン座談会</td></tr> </tbody> </table>		Volume	発行日	主内容	Vol.76	2011 年 7 月 1 日	理事対談(大滝×紅邑) みやぎ連携復興センターの報告	Vol.77	2011 年 9 月 1 日	理事対談(紅邑×針生×川村(顧問)) 新年度を迎えて	Vol.78	2011 年 11 月 1 日	第 12 回総会報告 記念シンポジウム 佐野哲史さん:みやぎ連携復興センター事務局長(当時) 白川由利枝さん:仙台市市民局市民協働推進部長 明城徹也さん:認定 NPO 法人ジャパンプラットフォーム東北事務所長 新川達郎:当センター理事	Vol.79	2012 年 1 月 1 日	理事対談(大滝×紅邑×伊藤(事務局長))	Vol.80	2012 年 3 月 1 日	理事対談(紅邑×新川) 明城徹也さん:認定 NPO 法人ジャパンプラットフォーム東北事務所長	Vol.81	2012 年 5 月 1 日
Volume	発行日	主内容																				
Vol.76	2011 年 7 月 1 日	理事対談(大滝×紅邑) みやぎ連携復興センターの報告																				
Vol.77	2011 年 9 月 1 日	理事対談(紅邑×針生×川村(顧問)) 新年度を迎えて																				
Vol.78	2011 年 11 月 1 日	第 12 回総会報告 記念シンポジウム 佐野哲史さん:みやぎ連携復興センター事務局長(当時) 白川由利枝さん:仙台市市民局市民協働推進部長 明城徹也さん:認定 NPO 法人ジャパンプラットフォーム東北事務所長 新川達郎:当センター理事																				
Vol.79	2012 年 1 月 1 日	理事対談(大滝×紅邑×伊藤(事務局長))																				
Vol.80	2012 年 3 月 1 日	理事対談(紅邑×新川) 明城徹也さん:認定 NPO 法人ジャパンプラットフォーム東北事務所長																				
Vol.81	2012 年 5 月 1 日	理事対談(大滝×紅邑) 鷹野秀征さん:ソーシャルウィンドウ株式会社代表取締役 3.11 震災後加入スタッフ&インターン座談会																				
2. みんなメルマガ 配信対象は、当センター会員、職員が名刺交換した方、県内外 NPO 関係者、一般の方などご希望のあった方々で配信数は約 200。ホームページから配信手続き可能。内容は、大町や仙台市市民活動サポートセンターなど関連各施設での主たるイベントの告知、理事オピニオン、NPO 情報ライブラリー新規登録団体紹介など。																						

実施概要		配信日	主内容
	第 29 号	2011 年 7 月 5 日	理事オピニオン:掲載無し
	第 30 号	2011 年 8 月 2 日	理事オピニオン:掲載無し
	第 31 号	2011 年 9 月 6 日	理事オピニオン:針生英一「内弁慶な NPO の皆さんへ」
	第 32 号	2011 年 10 月 4 日	理事オピニオン:増子良一「環境ビジネスへの取り組みー共感、そして住みよい生活へー」
	第 33 号	2011 年 11 月 1 日	理事オピニオン:掲載無し
	第 34 号	2011 年 12 月 6 日	理事オピニオン:渡辺一馬「復興の担い手づくり ～若者がもがける街、仙台・宮城をつくる～」
	第 35 号	2012 年 1 月 10 日	理事オピニオン:掲載無し
	第 36 号	2012 年 2 月 7 日	理事オピニオン:風見正三「大震災を超えて ～2012 年を迎えて試練の年から希望の年へ」
	第 37 号	2012 年 3 月 6 日	理事オピニオン:大滝精一「復旧から本格復興モードへ転換する市民活動ー震災から 1 年を迎えて」
	第 38 号	2012 年 4 月 3 日	理事オピニオン:紅邑晶子「東北の復興と「次の大規模災害」に備えた取り組みのこれから」
	第 39 号	2012 年 5 月 8 日	理事オピニオン:新川達郎「東日本大震災と NPO 法改正」
	第 40 号	2012 年 6 月 5 日	理事オピニオン:掲載無し
成果	1. 当センターの業務内容や事業報告、震災復興への取り組みを周知でき、信頼性を高めることに貢献できている。 2. 当センター関連の事業をひとまとめにしていることにより、簡潔に当センターの動きを周知することができている。		
課題	ニューズレター、メルマガとも、この 1 年間項目の変更がないので、「当センターを伝えきれているか」「読み(まれ)やすい内容とは」「さらに「ためになる」ツールになるには」など、検証が必要である。		
備考			

	分類	F. その他の事業(政策提言・制度関連)
事業名	1. NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会 2. NPO 法人会計基準協議会 3. 認定 NPO 法人 条例個別指定制度勉強会	
目的	1. NPO 法人制度改革、認定 NPO 法人制度改革を通して、NPO 法人の経済的基盤の確立を図る 2. NPO 法人の会計基準を民間でつくり普及することで、NPO 法人の信頼性の向上を図る	
実施概要	1. NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会への参加 ・2011 年 7 月 21 日 新寄付税制&NPO法改正合同説明会 参加 ・2011 年 11 月 7 日 拡大世話団体会 参加 ・2011 年 12 月 1 日 臨時総会 参加 2. NPO 法人会計基準協議会への参加 ・2011 年 7 月 21 日 新寄付税制&NPO法改正合同説明会 参加 ・2011 年 10 月 24 日 世話団体会 参加 ・2011 年 12 月 1 日 世話団体会 参加 ・2012 年 3 月 30 日 総会参加 3. 認定 NPO 法人 条例個別指定制度勉強会の開催 ・2012 年 1 月 10 日 開催 参加者 10 人 ・2012 年 2 月 21 日 開催 参加者 7 人 ・2012 年 5 月 29 日 開催 参加者 3 人	
成果	① 2011 年 6 月に長年 NPO セクターが一丸となって取り組んできた新寄付税制の提案と NPO 法の改正が結実したことは、大きな成果であった。このことを踏まえて、この組織は発展的に解散することとなった。 ② 2011 年度までの時限組織であったこの協議会の継続について、数回にわたり議論され、協議会の継続と規約の改正が決定。3 月にはシーズと@PRO の代表団体を辞任に伴い、日本 NPO センターが新たな代表団体となった。 ③ 改正 NPO 法の施行に伴い、仙台市での認定 NPO 法人の所轄庁の窓口化や緩和された認定 NPO 法人取得の要件も加わり、従前は認定 NPO 法人化を目指さなかった団体も、窓口の身近さや要件の緩和に伴い、制度自体に関心を寄せるようになってきた事を確認できた。	
課題	① 当センターにおける認定 NPO 法人化の準備のためのロードマップの検討が必要である。 ② 同様に新会計基準への移行のためのロードマップの検討も必要である。 ③ 各団体の認定 NPO 法人取得に関する関心は高まった事は確認できたが、条例による個別団体の指定など、政策提案の水準の事項になると関心者が減ってしまう事が分かり、広い意味での県内、仙台市内の NPO の在り方を論議する土壌を作る必要がある。	
備考	1. NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会 2. NPO 法人会計基準協議会	

Ⅲ. 講師派遣・各種委員会等

■講師派遣

2011 年度に講師派遣を行った主な講座・研修会は以下のとおりである。

担当	内容	主催	開催地
紅 邑	NPO との協働のための行政研修 講師	盛岡市	盛岡市
紅 邑	広域ネットワーク研修 講師	富士広域連携自治体研修会	富士市
紅 邑	職員研修 講演	清水建設	松島町
紅 邑	協働について 講演	とちぎ市民活動推進センター	栃木市
紅 邑	日本協働政策学会大会 パネリスト	日本協働政策学会	大津市
紅 邑	日本 NPO 学会 (広島大会)《運営委員会企画パネルディスカッション》パネリスト	日本 NPO 学会	広島市
紅 邑	「みんなファンド」から「地域創造基金みやぎ」創設の狙いと展望 講演	NPO くまもと	熊本市
紅 邑	東北六県中堅職員研修 講師	(財) 東北自治研修所	富谷町
紅 邑	東日本大震災 活動報告 講演	仙台宮城野倫理法人会	仙台市
紅 邑	アルザフォーラム 2011 パネリスト	新潟市男女共同参画推進センター	新潟市
紅 邑	いわて NPO フォーラム 2011 IN 盛岡 パネリスト	いわて NPO フォーラム 21	盛岡市
紅 邑	日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム パネリスト	国際交流基金日米センター	仙台市
紅 邑	男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム パネリスト	(独法) 国立女性教育会館	埼玉県
伊藤	「人と人を結ぶ地域づくり」 講演	亘理町婦人会	亘理町
伊藤	市民公益活動の新たな出発～被災地支援からの気づきを活かす～ 講演	市民活動わくわく広場 in とんだばやし実行委員会	とんだばやし市
伊藤	地域の社会資源実習プログラム 講師 (2 回)	江北情報サービス	仙台市
伊藤	「市民活動団体の運営力アップのポイント」 講師	栗原市市民活動サポートセンター	栗原市
伊藤	みさと地域活動サポートセンター開所式 「これからの地域づくりのために」 講演	みさと地域活動サポートセンター	美里町
伊藤・工藤	荒浜地区の復旧と復興を願う意見交換会	亘理町まちづくり協議会	亘理町
工藤・小松	NPO 企業支援セミナー 講師	村山市地域雇用創造推進協議会	村山市
太田	認定 NPO 法人講座 講師	(特活) ネットワークオレンジ	気仙沼市
太田	NPO いろは塾 講師	杜の都の市民環境教育・学習推進会議 (FEEL Sendai)	仙台市

■各種委員会等

2011 年度に委員を受けた主な各種委員会等は以下のとおりである

担当	委員会名等	主催
紅 邑	仙台市市民文化事業団理事	(公財)仙台市市民文化事業団
紅 邑	全労済地域貢献助成事業審査委員	全国労働者共済生活協同組合連合会
紅 邑	宮城大学地域連携センター地域振興事業部運営委員	宮城大学
紅 邑	仙台フィルハーモニー管弦楽団評議員	(公財)仙台フィルハーモニー管弦楽団
紅 邑	やっぺす！起業支援ファンド審査委員	(特活)石巻復興支援ネットワーク
紅 邑	孤立防止と心のケアの有識者会議委員	東日本大震災復興対策本部
紅 邑	子どもサポート基金審査委員	東日本大震災復興支援財団
紅 邑	ワカツク理事	(一社)ワカツク
紅 邑	環境 NPO 等ビジネスモデル策定事業企画審査会委員	(一社)環境パートナーシップ会議
伊藤	宮城県民間非営利活動促進委員会拠点部会委員	宮城県
伊藤	仙台市共同募金委員会理事	仙台市共同募金委員会
伊藤	宮城県民間非営利活動促進委員会委員	宮城県
伊藤	こ〜ぷほっとわ〜く 基金運営委員会委員	みやぎ生活協同組合
伊藤	仙台市協働事業提案制度プロジェクト検討会	仙台市市民協働推進課
小川	仙台市市民公益活動促進委員会委員	仙台市市民協働推進課
小松	仙台市公民館運営審議会委員	仙台市教育委員会
小松	仙台市社会福祉協議会評議員	(社福) 仙台市社会福祉協議会
小松	仙台市社会福祉協議会 安心の福祉のまちづくり懇話会委員	(社福) 仙台市社会福祉協議会
小松	仙台市共同募金委員会あり方検討委員	仙台市共同募金員会
小松	仙台市市民文化事業団助成審査会委員	(財) 仙台市市民文化事業団
菊地	福祉のまちづくりを考える会 in 若林 委員	若林区社会福祉協議会
布田	杜の都の市民環境教育・学習推進会議(FEEL Sendai)委員	仙台市環境局環境都市推進課

VII. センターの運営に関する事項

(1) 通常総会の開催

第13回通常総会

日 時：2011年9月4日（日）13:00～15:30

会 場：仙台市市民活動サポートセンター 6階セミナーホール

出席者数：出席24名、委任状38名、合計62名

（正会員90名につき、過半数が出席）

議 事：第1号議案 2010年度の事業報告および決算の承認

第2号議案 2011年度の事業計画および予算の審議・決定

記念セミナー

日 時：2011年9月4日（日）15:30～17:30

会 場：仙台市市民活動サポートセンター 6階セミナーホール

テ ー マ：「支えてきた場所を支え続けるために」

司 会：大滝 精一（せんだい・みやぎNPOセンター代表理事）

パネリスト：明城 徹也さん

（認定NPO法人ジャパンプラットフォーム東北事務所長）

佐野 哲史さん（みやぎ連携復興センター事務局長）

白川 由利枝さん（仙台市市民局市民協働推進部長）

新川 達郎さん（公益財団法人京都地域創造基金副理事長/
せんだい・みやぎNPOセンター理事）

(2) 理事会の開催

2011年7月～2012年6月まで13回開催。

○第150回理事会

20102011年7月21日（木）

○第151回理事会

20102011年8月28日（日）

○第152回理事会（総会直前）

20102011年9月4日（日）

○第152回理事会

20102011年9月24日（金）

○第153回理事会

20102011年10月10日（日）

○第154回理事会

20102011年10月20日（水）

- 第 155 回理事会
20102011 年 11 月 23 日（水）
- 第 156 回理事会
2011 年 12 月 15 日（木）
- 第 157 回理事会
20102012 年 1 月 19 日（木）
- 第 158 回理事会
20112012 年 2 月 20 日（月）
- 第 159 回理事会
20112012 年 3 月 10 日（土）
- 第 160 回理事会
20112012 年 4 月 20 日（金）
- 第 161 回理事会
20112012 年 5 月 19 日（土）
- 第 162 回理事会
20102012 年 6 月 20 日（土）

(3) 評議員会の開催

- 第 22 回評議員会
2011 年 10 月 4 日（火）
- 第 23 回評議員会
2012 年 5 月 24 日（木）

(4) 会員について

2010 年 6 月期：会員数 172 個人・団体
 2011 年 7 月期：会員数 167 個人・団体
 2012 年 7 月期：会員数 158 個人・団体

(5) 事務局について

①人員体制（2012 年 6 月 30 日現在）

○せんだい・みやぎ NPO センター事務局勤務（仙台市青葉区大町）

代表理事：紅邑晶子

事務局長：伊藤浩子

事務局次長：小川真美

常勤職員：遊佐さゆり、高尾詩乃、布田 剛、阿部孝行、伊藤博章、高橋修太

○仙台市市民活動サポートセンター勤務（仙台市青葉区一番町）

センター長：小松州子

副センター長：太田 貴、藤原 航

常勤職員：太田 貴、菅野祥子、菊地竜生、吉田裕也、西川日和
平野 昭、堀 隆一、難波未由希、松村 翔子、鈴木美紀、
非常勤職員：能藤玲子、橋本昭正

シアター業務委託スタッフ：本儀 拓、山澤 和幸

○仙台市シニア活動支援センター勤務（仙台市青葉区一番町）

センター長：小松州子（仙台市市民活動サポートセンターセンター長を兼務）
副センター長：小林正夫
非常勤職員：葛西淳子

○多賀城市市民活動サポートセンター勤務（多賀城市中央）

センター長：工藤寛之
副センター長：中津涼子
常勤職員：近藤浩平、桃生和成、櫛田洋一、斎藤裕之、阿部明日香
非常勤職員：木村由美子、佐藤順一、武内基

○みやぎ連携復興センター（仙台市青葉区大町）

センター長：紅邑晶子
事務局長：佐野哲史（2011.8～2012.6 末）
事務局次長：真壁さおり（2011.9～2012.6.15）
小林 紀子
児玉光也（認定NPO法人ジャパンプラットフォームより出向）
三浦隆一（認定NPO法人ジャパンプラットフォームより出向）

<インターン・ボランティアの受け入れ>

- 高橋結さん（宮城大学）
- 志賀英仁さん（宮城大学）
- 千葉 知さん（宮城大学）
- 長尾知樹さん（宮城大学）
- 大羽将夫さん（東北大学）
- 藤澤直洋さん（東北大学）
- 大庭 勇さん（法政大学）
- 登坂宗太さん（国際協力機構 JICA ～3.31）
- 中川康生さん（2011.6.11～2012.5.31）
- 宮本裕子さん（NPO法人ETIC．右腕派遣 2012.2～08）

②会議

<三役会議>2011年4月～週1回開催

参加者：代表理事、事務局長、事務局次長

内 容：新規事業協議、事業進捗管理、会計管理確認、人事等案件協議など

＜管理職会議の開催＞ 2011 年 7 月～2012 年 6 月：2 回開催

参加者：常務理事、事務局長、事務局次長、SC 正副センター長、

内 容：センターの経営戦略全体、資金、人事に関する事項、
大町・SC 両業務の総括と連絡調整に関する事項など

＜目標管理会議＞ 2011.4 月～「事業進捗ミーティング」に改名

2011 年 7 月～2012 年 6 月：4 回開催

参加者：常務理事、事務局長、事務局次長

SC 正副センター長、運営チーフ、SC 各班主任

内 容：各施設の事業に関する進捗確認など

＜センター会議の開催＞

2011 年 7 月～2012 年 6 月：12 回開催（月 1 回、第 4 水曜日）

参加者：センター職員全員

内 容：スタッフ研修、各勤務地別事業報告、情報共有など

このほか各拠点において以下のような会議を実施

- ・大町事務局全体ミーティング（月 1 回）
- ・仙台市市民活動サポートセンター全体ミーティング（月 1 回）
- ・仙台市シニア活動支援センターミーティング（月 1 回）
- ・多賀城市市民活動サポートセンター全体ミーティング（月 1 回）

（6）職員研修

○スタッフ研修

センター会議にて、テーマ設定してスタッフ研修を行った。

○管理職・理事合同研修

チームビルディング研修（2011.7～2012.12）全 4 回

講師：池内 秀行さん（プロカウンセラー）

2011年度 収支計算書

収入の部

(単位：円)

科 目	前年度決算	予算	決算
収入科目			
会費収入 ※1	1,360,000	1,500,000	1,210,000
事業収入	13,170,369	7,200,000	48,208,397
委託事業 ※2	(8,074,041)	(5,000,000)	(43,964,805)
参加費	(256,000)	(200,000)	(267,900)
書籍売上	(538,270)	(600,000)	(834,878)
相談・ヒアリング収入	(148,500)	(200,000)	(178,000)
講師派遣	(3,954,088)	(1,000,000)	(2,682,334)
販売手数料	(5,220)	0	(1,980)
原稿料	(194,250)	(200,000)	(278,500)
仙台市民活動サポートセンター管理運営事業 ※3	77,578,140	76,925,000	78,239,110
指定管理料	(76,349,000)	(76,925,000)	(77,087,250)
参加費	(171,000)		(60,500)
印刷機等料金	(1,058,140)		(1,091,360)
多賀城市民活動サポートセンター管理運営事業 ※4	37,527,900	37,500,000	28,142,000
委託料	(37,500,000)	(37,500,000)	(28,125,000)
参加費	(27,900)		(17,000)
名取市民活動支援センター運営事業 ※5	5,075,000	1,800,000	1,866,000
委託料	(5,075,000)	(1,800,000)	(1,866,000)
助成金 ※6	750,000	0	9,530,000
寄付金収入 ※7	14,680,172	5,000,000	10,362,878
フラスコおおまち事業	2,513,207	2,000,000	2,858,539
内閣府地域社会雇用創造事業 ※8	20,171,443	18,000,000	19,828,628
V E S	255,000	0	0
みやぎ連携復興センター事業		1,000,000	0
雑収入	289,883	200,000	682,718
協賛金	400,000	0	0
特別事業：サポート資源提供システム	992,888	2,800,000	1,967,072
システム協賛金	(250,000)	(2,800,000)	(400,000)
資金仲介手数料	(730,000)		(1,504,435)
物品仲介手数料			(51,800)
システム運営への寄付金	(12,888)		(10,837)
当期収入小計	174,764,002	153,925,000	202,895,342
前期繰越収支差額		50,752,337	50,752,337
収入合計		204,677,337	253,647,679

預り金の部

(単位：円)

科 目	前年度より繰越	入金	出金	次年度へ繰越
預り金				
サポート資源提供システム「地域貢献サポートファンドみんな」への寄付金				
ふくふくファンド	0	81,315	81,315	0
ろうきん地域貢献ファンド	133,800	1,416,349	1,455,932	94,217
みやぎNPO夢ファンド	16,396,574	29,671	9,183,483	7,242,762
日専連カード基金	209,311	241,395	209,311	241,395
みんなん本体ファンド	1,523,490	4,347,857	4,016,235	1,855,112
はばたけファンド	7,151,756	996,424	6,177,777	1,970,403
預り金 印刷機およびコピー機の使用料金回収、他	293,704	2,145,276	1,957,900	481,080
源泉預り金 社会保険、所得税、住民税、他	1,837,407	16,450,160	16,763,457	1,524,110
預り金合計	27,546,042	25,708,447	39,845,410	13,409,079

- ※ 1 会費収入
(内訳) 正会員・個人 40口
正会員・NPO 40口
正会員・企業他 2口
準会員 62口
- ※ 2 委託事業
宮城県、仙台市市民局、盛岡市、東北自治研修所、東北労働金庫、(財)ふくしま自治研修センター、
(独)環境再生保全機構、(独)国際協力機構、(認特)ジャパン・プラットフォーム、
(特)市民社会創造ファンド、(株)パソナ
- ※ 3 仙台市民活動サポートセンター管理運営事業
- ※ 4 多賀城市民活動サポートセンター管理運営事業
- ※ 5 名取市民活動支援センター相談業務
- ※ 6 助成金
立正佼成会、(特)市民社会創造ファンド、(社福)中央共同募金会、宮城労働局
- ※ 7 プロペラ募金 9,762,218円
その他寄付金 600,660円
- ※ 8 内閣府地域社会雇用創造事業 「ソーシャルビジネストライアル東北リーグ」

2011年度 収支計算書

支出の部

（単位：円）

科 目	前年度決算	予算	決算
支出科目			
仕入	2,362,339	300,000	163,047
人件費	8,264,419	20,000,000	25,953,228
給与 ※	(8,264,419)		(25,953,228)
旅費交通費	2,791,646	3,500,000	5,427,900
出張旅費交通費	(2,176,716)		(3,970,250)
職員交通費 ※	(614,930)		(1,457,650)
福利厚生費	829,059	2,600,000	4,795,861
法定福利厚生費 ※	(756,345)		(4,601,595)
福利厚生費	(72,714)		(194,266)
物件費	410,581	3,000,000	588,580
印刷製本費	(293,520)		(402,942)
資料収集費	(117,061)		(185,638)
外注費	213,000	200,000	5,418,845
外注費	(213,000)		(5,418,845)
事務費	2,127,533	2,500,000	3,061,571
消耗品費	(876,875)		(978,846)
通信運搬費	(742,077)		(1,095,945)
水道光熱管理費	(508,581)		(986,780)
賃貸費	5,976,037	8,500,000	8,902,705
地代家賃	(5,280,000)		(8,106,960)
印刷機リース、電話機リース	(696,037)		(795,745)
会議費	522,568	600,000	976,039
打合会議費	(392,778)		(427,135)
会場費	(129,790)		(548,904)
研修費	1,078,369	1,500,000	3,095,932
講師謝礼	(1,041,369)		(3,060,432)
スタッフ研修	(37,000)		(35,500)
支払会費	120,000	120,000	170,000
事業費・協力金	0		3,146,900
雑費	723,158	2,000,000	5,458,095
支払手数料	(92,596)		(128,723)
租税公課	(224,636)		(3,491,355)
雑費	(405,926)		(1,838,017)
仙台市市民活動サポートセンター管理運営	74,245,079	76,925,000	72,249,557
指定管理事業 ※	(74,245,079)		(72,249,557)
多賀城市市民活動サポートセンター管理運営	34,667,660	37,500,000	34,024,096
委託事業 ※	(34,667,660)		(34,024,096)
名取市市民活動支援センター運営	4,757,553	1,800,000	1,572,000
委託事業 ※	(4,757,553)		(1,572,000)
特別事業：サポート資源提供システム	59,082	1,200,000	342,800
人件費			0
管理費			0
事業費	(27,865)		(139,599)
事務局費	(31,217)		(203,201)
内閣府地域社会雇用創造事業	9,904,077	18,000,000	22,147,490
みやぎ連携復興センター事業		12,575,000	0
敷金			600,000
予備費		11,857,337	0
支出合計	149,052,160	204,677,337	198,094,646
残高 A（収入-支出）			55,553,033
残高 B（立替金+未収金）			5,987,634
残高 C（預り金）			13,409,079
残高 D（A-B+C）			62,974,478

※印の科目には、スタッフ雇用にかかる人件費が含まれています。
（代表理事、事務局スタッフ、仙台市市民活動サポートセンタースタッフ、
多賀城市市民活動サポートセンタースタッフ）

人件費総額 114,597,001円
内訳
給与総額 96,836,517円
社会保険総額 13,695,574円
通勤費総額 4,064,910円

（参考：2010年度スタッフ雇用にかかる総額 97,269,294円）

2011年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録

(2011年度：2011年7月1日～2012年6月30日)

2012年6月30日現在

特定非営利活動法人

せんだい・みやぎNPOセンター

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金 大町事務局手許有高	408,158		
大町事務局手許有高	14,366		
仙台市市民活動サポートセンター手許有高	50,000		
仙台市市民活動サポートセンター手許有高	51,210		
多賀城市市民活動サポートセンター手許有高	89,840		
多賀城市市民活動サポートセンター手許有高	75,556		
普通預金 東北労働金庫 本店	3,836,035		
普通預金 東北労働金庫 本店	1,810,161		
普通預金 東北労働金庫 本店	13,068,667		
普通預金 仙台銀行 中央通支店	21,026,708		
普通預金 仙台銀行 中央通支店	87,752		
普通預金 仙台銀行 中央通支店	370,175		
普通預金 仙台銀行 中央通支店	13,705,998		
普通預金 仙台銀行 中央通支店	100		
普通預金 仙台銀行 中央通支店	10		
普通預金 七十七銀行 新伝馬支店	436,022		
普通預金 杜の都信用金庫	0		
郵便振替 仙台一番町郵便局	606,201		
郵便振替 仙台一番町郵便局	500		
普通預金 東北労働金庫 本店 (ろうきん地域貢献ファンド)	12,800		
普通預金 東北労働金庫 本店 (ろうきん地域貢献ファンド)	7,200		
普通預金 東北労働金庫 本店 (ろうきん地域貢献ファンド)	3,600		
普通預金 東北労働金庫 本店 (ろうきん地域貢献ファンド)	14,201		
普通預金 東北労働金庫 本店 (ろうきん地域貢献ファンド)	7,300		
普通預金 東北労働金庫 本店 (ろうきん地域貢献ファンド)	18,301		
普通預金 東北労働金庫 本店 (ろうきん地域貢献ファンド)	4,300		
普通預金 東北労働金庫 本店 (ろうきん地域貢献ファンド)	26,555		
普通預金 仙台銀行 本店 (みやぎNPO夢ファンド)	102,540		
普通預金 東北労働金庫 本店 (みやぎNPO夢ファンド)	7,140,222		
定期預金 東北労働金庫 本店 (みやぎNPO夢ファンド)	0		
郵便振替 仙台一番町郵便局 (みやぎNPO夢ファンド)	0		
(現金預金計)	(62,974,478)		
棚卸資産	2,232,187		
前払金 (多賀城市市民活動サポートセンターの管理運営料)	5,882,096		
立替金 (休業補償給付金)	703,340		
未収金 (一般財団法人地域創造基金みやぎ)	5,284,294		
流動資産合計		77,076,395	
2 固定資産			
敷金	600,000		
固定資産合計		600,000	
資産合計			77,676,395
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金 (仙台市市民活動サポートセンターの指定管理料)	5,989,553		
前受金 (助成金事業のうち、返金分および未支出分)	6,656,027		
未払金 (日専連法人カード未決済)	422,930		
未払金 (冊子制作費)	609,000		
未払消費税	1,299,300		
預り金 サポート資源提供システム事業	11,403,889		
源泉預り金 社会保険	1,524,110		
預り金 その他	481,080		
流動負債合計		28,385,889	
負債合計			28,385,889
正味財産			49,290,506

前払金

多賀城市から多賀城市市民活動サポートセンター管理運営事業
市民活動サポートセンターの委託料から支払う経費の、4月～6月支出分

立替金

休業補償給付金の立替払分

未収金

一般財団法人地域創造基金みやぎの経費立替分（貸付金）が未回収のため

前受金

仙台市から仙台市市民活動サポートセンター管理運営事業
市民活動サポートセンターの指定管理料のうち1回目支払分から、4月～6月支出分を差し引いた残高
助成金事業：（特）市民社会創造ファンドへの返金および立正佼成会助成事業の未支出分

未払金

日専連法人カード使用の未決済分
名取市市民活動支援センター受託事業の冊子制作費
みやぎ連携復興センターのウェブ制作費
未払消費税

預り金

サポート資源提供システム
社会保険料の源泉預り金
その他 多賀城市市民活動サポートセンター設置自動販売機預り金、他

2011年度 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

(2011年度：2011年7月1日～2012年6月30日)

2012年6月30日現在

特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター
(単位：円)

科 目		金 額	
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金	689,130		
普通預金	54,341,628		
郵便振替	606,701		
普通預金 ※1	94,257		
普通預金 ※2	7,242,762		
(現金預金計)	(62,974,478)		
棚卸資産	2,232,187		
前払金	5,882,096		
立替金	703,340		
未収金	5,284,294		
流動資産合計		77,076,395	
2 固定資産			
敷金	600,000		
固定資産合計		600,000	
資産合計			77,676,395
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
前受金	12,645,580		
未払金	2,331,230		
預り金	13,409,079		
流動負債合計		28,385,889	
負債合計			28,385,889
Ⅲ 正味財産の部			
前期正味財産	37,200,973		
当期正味財産増加額	12,089,533		
正味財産合計		49,290,506	
負債および正味財産合計			77,676,395

※1 サポート資源提供システム 地域貢献サポートファンドみんな
「東北ろうきんNPO寄付システム」普通預金

※2 サポート資源提供システム 地域貢献サポートファンドみんな
「みやぎNPO夢ファンド」普通預金

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

2011 年度 監査報告書

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターより提出された

1. 2011 年度 事業報告書
2. 2011 年度 収支計算書
3. 2011 年度 財産目録
4. 2011 年度 貸借対照表

を監査した結果、いずれも正確にして適法なことを認めます。

2012 年 8 月 10 日

監 事

沼倉雅枝 

監 事

長谷川 公一 

《2011 年度 寄付一覧》

このたびせんだい・みやぎ NPO センターに寄付されたみなさまに深く感謝するとともに、
ここにお名前の一覧を掲載します（助成金を含む）。

（ただし、個人の方でお名前の公表の確認が取れていない方については、掲載をしており
ません。）

（円）

寄付の種類	総 額
■はばたけ！みやぎNPO復興活動応援基金 (はばたけファンド)	<u>996,424</u> (2010 年度 9,551,756)
■プロペラ募金	<u>9,562,218</u> (2010 年度 13,105,195)

■はばたけファンド（41 件）

能代市市民活動支援センター有志一同 様

㈱アートシステム 様

（特）市民活動フォーラムみのお 様

L' isola dolla speranza 様

他 37 件

■プロペラ募金（90 件）

学びの協働隊ふいごプロジェクト 様

ドイツ・デュッセルドルフ NPO ひゅうまねっと e.V. 様

（特）ぎふ NPO センター 様

岡山 NPO センター職員 様

石橋財団 様

（特）アジア車いす交流センター 様

㈱デンソー 様

アルソアサロンねむの樹・アルソアアルブル 様

青木将幸ファシリテーター事務所 様

ひの市民活動団体連絡会 様

他 80 件

河北新報 2011年8月27日

弱者の声常に聞く

加藤 哲夫さん 死去

県内でNPO活動啓発

仙台市のNPO法人「せんだい・みやぎNPOセンター」代表理事で、市民活動やNPOの啓発と支援に取り組んできた加藤哲夫さんが26日亡く

なり、県内の関係者が死を悼んだ。

（25面に関連記事）

「日本のNPO、NGOの活動をリードし、支えてきた。大きな喪失感を感じる」。加藤さんらと共に1997年にセンターを設立し、代表理事でもある東北大学大学院経済学研究科長の大滝精一さん(58)は話

す。

加藤さんはHIV患者・感染者を支援する団体「東北HIVコミュニケーションズ」を結成。弱者の声に耳を傾け続けた。大滝さんは「NPOは弱い立場に置かれた人に手を差し伸べなければいけないという思いと実践を貫いた」と人柄をしのんだ。

センター設立当初から交流がある人材育成会社「デュナミス」(青葉区)の渡辺一馬社長(33)は「人と地域を元気にする力があった。若手起業家の育成にも熱心だった」と振り返った。

仙台市内でブックカフェを営む前野久美子さん(42)は20代の5年間、加藤さんのエコロジィショップ「ぐりん・ぴいす」で働いた。「人としてどう生きるのかを常に問い続ける求道者のような人。『本当』はどこにあるのかを見る姿勢を教わった」と語る。

NPO活動けん引

加藤 哲夫氏(かとう てるお) 77歳

「せんだい・みやぎNPOセンター」代表理事

26日午前0時半、すい臓がんのため仙台市の病院で死去、61歳。福島市出身。自宅は仙台市青葉区大手町。偲(しの)ぶ会は28日午後5時から、お別れ会は29日午前11時から仙台市若林区新寺1の1の10、ベルコンティホール仙台で。喪主は長男哲平(てつぺい)氏。

1997年、NPOを支援する「せんだい・みやぎNPOセンター」を設立。出版や講演も精力的に行い、公共の担い手として市民活動団体の重要性を訴えた。エイズに苦しむ人々を支援する民間団体「東北HIVコミュニケーションズ」の代表も務めた。

(14面に関連記事)

社会

知的障害児者の保護者らでつくる社会福祉法人「全日本手をつなぐ育成会」の元理事長の安彦ひさ子(87)は、白山市では学校教育や就労支援など、障害者の自立支援に向けた制度づくりに尽くした。

中度障害のある長女を支えながら、1967年に社会福祉法人「仙台市手をつなぐ育成会」の前身「仙台市精神障害児者育成会」を設立し初代会長。同年、全国に先駆けて仙台市に小規模通所施設「すすかけ福祉作業所」を開所した。97年から「全日本手をつなぐ育成会」の理事長を2期4年務めた。89年度の第39回河北文化賞を受賞した。NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター代



安彦ひさ子さん



加藤哲夫さん



山下文男さん

障害者の自立を支援

安彦ひさ子さん



講演で女性の健康への理解を訴え続けた長池博子さん＝2009年

表理事の加藤哲夫(61)は、参加の促進に貢献した。8・26、福島市ではNPOとして活躍する傍ら、74年97年にNPOを支援する「せんだい・みやぎNPOセンター」を設立。感染症(STD)防止の出版や講演を通して、公指導やカウンセリングを共の担い手として市民生活に続けた。

長池博子(87)は、津波が来たら、てんでんばらばらに逃げ、仙台市では仙台の女という「津波でんでん性産婦人科医の草分け」とを呼び掛けた。「津波でんでん」近代日本女性の健康と社会

女性の社会参加促進

長池 博子さん

津波史などを執筆。陸前高田市の病院に入院中、東日本大震災で津波に遭い、救出された。井護士の後藤昌次郎(87)は、北上市では人権派として知られ、「松川事件」をはじめ戦後の冤罪(えんざい)事件の多くで井護活動に当たった。82年に井護士、作家と「障害裁判を考える会」を設立。特技の草笛で演奏活動も続けた。

NPO活動をけん引

加藤 哲夫さん

NPOの復興支援探る

東日本大震災の被災地で活躍しているNPOの復興支援活動報告会が2月4日、仙台市青葉区の市民活動サポートセンターで開かれる。被災地では支援内容の緊急性や複雑さに対応するため、多くのNPOが単独ではなく、他のNPOや行政、企

仙台・来月4日

業と連携して活動した。報告会では団体同士がつながることの意義と成果、課題を考える。

報告会は市の主催で、午後1時からNPO代表者による活動事例の報告がある。震災後、いち早く炊き出しと物資配布に奔走した仙台的ホームレス支援団体を支えた全国のネットワーク

行政・企業と連携活動 報告

組織、NPOと一緒に地域イベントを企画した津波被災地の住民グループなど、四つの連携。パネラーが紹介される。

午後3時からはパネル討論を開催。パネリストは、一般財団法人共生地域創造財団の配島一匡事務局長、六郷・七郷コミネットの堀川邦雄副会長、がんばっぺ岡田の会の伊藤正敏代表、河北新報社ネット事業部の八浪英明部長の4人。せんだい・みやぎNPOセンターの紅屋晶子代表理事がコーディネーターを務める。

参加無料。事前申し込みが必要で、定員は先着80人。連絡先は市民活動サポートセンター022(212)3010。

被災後、多くの市民活動団体・NPOが一日も早い復興に向けて、日々支援活動を展開しています。炊き出し、救済物資提供、心のケア、子どもや高齢者の支援、生活に関するお悩みの相談など、その活動は実に多岐にわたります。

こうした支援活動情報を、必要としている方々に届けるため、仙台市市民活動サポートセンターでは、毎月3回「震災復興支援活動情報サポセンかわら版」を発行し

NPO情報室

サポセンかわら版

必要時に、必要な支援情報と出会う。市民活動サポートセンターでは、これからの復興支援活動情報を積極的に収集し、お届けしていきます。

「サポセンかわら版」は、被災地への避難所、公共施設等に配布しているほか、被災地を巡回するボランティアチーム、市民活動サポートセンターホームページの「サポセンかわら版」でもご覧いただけます。

被災地から届く「サポセンかわら版」は、被災地の状況は日々変化しています。支援を必要としている方々、サポセン（小松原）

NPO情報室

復興へ民間の力を結集

4か月前のちょうど今日、被災地には、復興支援の大きな動きが起きました。被災地を支援する民間の力を結集し、復興支援の大きな動きが起きました。

被災地を支援する民間の力を結集し、復興支援の大きな動きが起きました。

先月12日、仙台市宮城野区の岡田地区で、NPO法人「いちばら自然楽校」の呼びかけによるチャリティーイベントが開催されました。

被災地での自然楽校の呼びかけによるチャリティーイベントが開催されました。

NPO情報室

地域をつなぐNPO

震災以来、初めて顔を合わせ、再会を喜ぶ声もあふれ、会場は温かい雰囲気になっていました。

被災地では多くのNPOが復興のシンボルとして、被災地を支援しています。

NPO情報室

思いつないだマルシェ

7月23日、JTBを主催する仙台市宮城野区の岡田地区で、NPO法人「いちばら自然楽校」の呼びかけによるチャリティーイベントが開催されました。

被災地では多くのNPOが復興のシンボルとして、被災地を支援しています。

仙台市宮城野区、東日本大震災から復興へ、被災地では多くのNPOが復興のシンボルとして、被災地を支援しています。

被災地では多くのNPOが復興のシンボルとして、被災地を支援しています。

NPO情報室

わすれん!

（通称「わすれん!」）が開設された「復興支援センター」として、被災地へ支援物資を届ける活動が開始されました。

被災地では、多くのNPOが復興のシンボルとして、被災地を支援しています。

NPO情報室

企業ノウハウ生かし支援

東日本大震災から1か月、被災地では復興支援の大きな動きが起きました。

被災地では多くのNPOが復興のシンボルとして、被災地を支援しています。

N
P
O
情
報
室

NGOは、非政府組織ともいわれ、民間による国際協力・支援活動の組織を指します。生活環境が、変化した心細さから、東北圏外・外国から物資を調達しての彼らの存在は、地元人間にとって力強く映りました。

一定の償還段階がすぎ、東北を後にするNGOも、被災地を去る動きが、地元市民生活にも、異変を生じ、NGOにも、県外からの外国人も、機動力・存在に発揮した償還活動を行いました。

国際NGOと共に

[illegible]

NPQ

東日本大震災では、被災から2カ月間で28万人ものボランティアが駆けつけ、被災地の復興を支えました。その多くは期間を限って活動に参加していました。その後も被災地に残り、復興に貢献し続けることを選んだ人たちがいます。

彼らの多くは、被災者を支える活動を新たな仕事として成長させ、そこから生み出すサービスと雇用を通じ、被災者の暮らしに貢献することを目指しています。近

被災地からの挑戦

年では、こうした社会の
理解を目的とした仕
事づいた「社会的起業」
と呼んで、まさに「
「社会起業家」の卵で
ある彼のための研修会
が、8月30日から3日に
かけて四日市で開催れ
ました。

この企画を主催したの
はNPO法人「edge
（エッジ）」。社会企
業家として成功を目指す
人たちに、必要な知識や
ノウハウ、資金を提供し
、事業を成長に導くこと
を目的としています。

に企画した市民やNPO
が訪ねました。被災幼
子20名に至るまでの
研修は、受講者から聞き
、研修先には東日本大震
災の被災地で今後何と
なれるのか、そして新
たな街並みがつくれる
までには20年という時間
が必要であることを、実
感として学び取ったと
述べた。被災地からの新な
な挑戦。彼らの仕事づく
りには何が集まるのか
（特に非営利活動法「社
団法人みやぎNPOセ
ンター」工藤寛之）

NPQ 情報室

「震災後、2月16日に備前型支援を確立させることができた。資金、労力、ところが備前する支援、それが循環しない」と支援は一過性に終わるんだ。」

そこで語るのは、「冒険」だ。1971年（宮城県黒川町代表の馬場昭三）は、「冒険」だ。それは、支援する側と受け取る側の互いの顔が見える。ところが、それが支援を目指す団体です。

震災直後、馬場昭三は個人的に炊き出し支援を

買い物天国で元気に

始めた。しかし、何となく住む人々が年々少なくなると共に、その地域や賣いも自分の持ち出しのみで続けようとする。この傾向を感じ、黒雲の末にちあけたのはこの団体です。

5月中旬、澤尻（さざり）運賃資金とするい）館長等7人に無料の食事を提供するニティ・カフェを町内にオープンした。食事は（どこ）某地帯の人々の交流の場としてにぎわいを見せています。

そんな「運賃いこつこ」が10月6日に開催する「特定非営利活動法人だいで・みやぎ」のシンタ小川真美

NEC 2000

今回のNPOでNGOの皆さんは自治体ではできない機動力とスケールで支援をしていたんだときとも助かりました」という声を伺う人々の言葉さんから聞きました。8月の初めに被災地である市町の首長さんたちにお目にかかったときの出来事です。

1999年にNPO法ができてから12年、現在県内のNPO法人は588団体です。阪神・淡路大震災の時にはなかったこの法律により、育まれ

タネを育てる

たNPOが、自治体から「ボランティア」としてこのNPOとして認められたことは、感
に認められたことは、感
NPOはその継続生
かして、被災地支援行
います。ホームレスを
援をしている団体はさ
して、高齢者向けの配
食サービスをしている団
体は避難所から引当を
被災地拠点が流れて
かた団体は、コミュニ
ティカフェを開いた
り、これを増やして経験
やノウハウを生かした支
援を行いました。

「ボランティア活動法
センター 紅蓮亭主」

NPOT
THE
STORY

○1998年12月に「特
非常活動促進法（NPP
Q法）」が施行されてから
13年。この法律は、19
91年1月に起きた阪神
連続大震災において、ボ
ランティアやNPOの活
躍がきっかけとなり、こ
れらの活動の発展と促進
のために議員立法によっ
て成立しました。

今年6月15日、改正N
PPO法が成立。加えて寄
付税制も劇的に改正され
ました。これにより認定
NPO法人に寄付をした
個人が税額控除を受けら

新しい寄付文化へ

れることとなり、市民が寄付をしやすい環境整備につなげてました。

全国約4万3000のNPO法人のうち、認定NPO法人の数は、わずか約2500法人。宮城県では、まだ1法人しかありません。この認定を受けるための要件を拡大し、さらに認定の権限を、までの国県庁から各都府県と政令指定都市に分散し、大いに進出し、手が届くようにします。

東日本大震災では、旧「ボランティア活動法人センター」伊藤浩子（特別非営利活動法人）さん、みやぎNPOセ

N
P
O
情
報
室

体験と交流で薬師の魅力を満喫するイベント「うがいは博覧会」らしいことが、薬師市内で開催しました。1月19日までの50日間にわたって、さまざまなプログラムが予定されています。期間中、食べたり、作ったり、歩いたり、見学したりと、プログラムの数は何と1、その中から好きなものを選んで参加することが出来ます。例えばは地元の名産なり庵を学ばれ花壽司、やばつてい教室、そば打ちや

くりはら博覧会 らいん

お米の種体験、粟駒山
登山と近道、運河時代ワオ
ークとパノラマ、歴史の重
かな自然、典、歴史、文
化、地域の人々と暮れ
合ひながら楽しむことが
できるのでは？

イベントを主催するのは
いづれはワリスム・ネ
ットワーク、同年内でワ
リスムを实践する「要す
個人、企業、NPOなど
が全て団体で、地産資
源を用いた」ことが「ワ
リスム」を掲げ、実
施し、地域の活動を促
すことが活動の目的

「きかげん」をあげまし
た。敷いた状況の中で、人々
と地域の価値を見出し、そ
れを大切にしながら、
地域に向けて頑張るこ
とができる、魅力ある
プログラムの数々がある
が、まず、

「地産資の各プログラム
(の参加は申し込みが必
要です。連絡先は、くり
個人、企業、NPOなど
が全て団体で、地産資
源を用いた」ことが「ワ
リスム」を掲げ、実
施し、地域の活動を促
すことが活動の目的

（特定非常勤労者）
小松子

NPO情報室

被災から1カ月が過ぎましたが、被災地ではかつての街並みを取り戻すのはまだ時間がかかります。被災者の生活が安定するまでには、まだまだ時間がかかります。被災者の生活が安定するまでには、まだまだ時間がかかります。

復興へ折り返した植樹

被災から1カ月が過ぎましたが、被災地ではかつての街並みを取り戻すのはまだ時間がかかります。被災者の生活が安定するまでには、まだまだ時間がかかります。被災者の生活が安定するまでには、まだまだ時間がかかります。

NPO情報室

被災した地域の自治体では、復興に向けて有識者による復興計画が審議されています。被災者の生活が安定するまでには、まだまだ時間がかかります。被災者の生活が安定するまでには、まだまだ時間がかかります。

受着感の復興計画を

被災した地域の自治体では、復興に向けて有識者による復興計画が審議されています。被災者の生活が安定するまでには、まだまだ時間がかかります。被災者の生活が安定するまでには、まだまだ時間がかかります。

NPO情報室

東日本大震災では、沿岸部での津波被害のほか、市街地の公共施設で被災者のために休養スペースが確保されたことが多くあります。被災者の生活が安定するまでには、まだまだ時間がかかります。

団体をつなぐ場づくり

被災から1カ月が過ぎましたが、被災地ではかつての街並みを取り戻すのはまだ時間がかかります。被災者の生活が安定するまでには、まだまだ時間がかかります。被災者の生活が安定するまでには、まだまだ時間がかかります。

NPO情報室

仙居のNPO法人生活習慣改善センターは、生活習慣改善のための啓発活動を行っています。被災者の生活が安定するまでには、まだまだ時間がかかります。

専門分野を超えて

被災から1カ月が過ぎましたが、被災地ではかつての街並みを取り戻すのはまだ時間がかかります。被災者の生活が安定するまでには、まだまだ時間がかかります。被災者の生活が安定するまでには、まだまだ時間がかかります。

NPO情報室

被災から1カ月が過ぎましたが、被災地ではかつての街並みを取り戻すのはまだ時間がかかります。被災者の生活が安定するまでには、まだまだ時間がかかります。被災者の生活が安定するまでには、まだまだ時間がかかります。

政策提言は難しい？

被災から1カ月が過ぎましたが、被災地ではかつての街並みを取り戻すのはまだ時間がかかります。被災者の生活が安定するまでには、まだまだ時間がかかります。被災者の生活が安定するまでには、まだまだ時間がかかります。

NPO情報室

「みやぎNPOプラザ」(高城野原)は、市民活動団体やボランティアグループなどの活動拠点を提供しています。被災者の生活が安定するまでには、まだまだ時間がかかります。

NPOプラザ10周年

被災から1カ月が過ぎましたが、被災地ではかつての街並みを取り戻すのはまだ時間がかかります。被災者の生活が安定するまでには、まだまだ時間がかかります。被災者の生活が安定するまでには、まだまだ時間がかかります。

N
P
O
情
報
室

表日本大震災の翌から10月、被災地は復興のため行政、NPO、企業がそれぞれの経路やノウハウを生かして支援活動を行ってきた。本書の災害からの復興は、まっとうな目線で、いいわけですら、みんなの手探りのチャレンジを強いられています。

しかし、各地を訪問すると、市民の底力を感じると、復興も支えられていきています。例えば、被災地の地縁組織「NPD

学び合って復興を

のめ出合いによる興した事例、学生の模範活動事例などを生かして企業への支援活動を展開されています。こういった活動はその地域で盛めておのではなく、どんなに僻地でも活用されていると、独自の復興の芽が出てくるのではないかと語っています。

そんな学び合いの機会が、２月４日午後１時から、仙台市市民活動サポートセンターで開催されます。（申し込みは３００人です。）

「特定非営利活動法人（認定）みやぎNPOセンター」 真壁さおり

河北新報 2012年2月6日 夕刊

NPQ
新聞
Center
255

動の先づ、ある程度にはおこな
 てといふ研究があり
 講師として参加しまし
 た。年とは、向、中興義
 を対象に行、中興義
 今、向、向目。昨、年、向
 じ時期、あり、ま、に、
 話す、容、は、い、を、
 年、は、い、の、わ、
 年、は、い、の、わ、
 とあ、て、被、地、の、自、治
 体、に、わ、れ、て、い、る、協、同
 の、具、體、的、な、事、例、に、
 お、話、し、て、い、ま、す。
 一、新、し、い、社、會、主、義、事、業
 とい、う、内、閣、府、の、議、が、昨

「協働」のススメ

年からはスタートしています。農協は、公共的な事業は必ずしも行政が行うものではなく、企及可能な人もお宅も物質的な人も被災地支援も含めて提供している状況が増えました。

協会は行政と民間が一掃性を流して地域の課題解決する取組みのことで、協会の事業は、実はいろいろあるのです。市民活動の面が持つ専門性やネットワーク、情報収集力は行政が取り組む仕事と異なる。紅松品子

河北新報 2012年2月20日 夕刊

N
P
O
情
報
室

サイエンス・コミュニケーションという言葉をこじゆずった。地域のNPOや市民など利用者からの相談・依頼によって、大学の教員の監督・指導のもとで、学生が主体的な形で利用者とともに調査、研究を行い、地域社会の課題解決や利用者の社会参加を支援する仕組みです。サイエンス・ショップが、フィロソフィ・研究の具体例として、河川に親む活動をしている市民団体をその依頼で、河川やそのに生息する魚の生態の

サイエンスショップ

度合の調査を行くことにはあきらめられず、サ
イナスと名前が付いた
で自然科学的なメーシ
がりますが、人文・社
会科学系の調査は扱いま
す。

１９７０年代にオラン
ダで学生運動の影響を受
けて生まれ、その後欧
米中心として世界を広
げました。大学の属
機関として設置される場
合と、NPOとして設立
される場合とがありま
す。日本ではまだないま
のかもしれませんが、２
つに分かれています。

市民社会と向き合うこと
はまだまだ少ないので、サ
イナスジョウは、ナ
イスフィヨッパは、ナ
イス民社会との連携を
取り組むとして注目さ
れます。

(特定非営利活動法人)サイ
ナス、みやきNPOなど

田畑剛

續編

「これはもう、ぜんじんの
「A&P」の「スーパー」
の時期がやって来まし
た。NPOと関係があっ
ても、関わる機会が少な
い市民や企業が、気軽に
NPOと交流するところだ
である市民生活のイベント
毎年開催し、市民の回
目を迎えます」

本年度は例年とは違い
特別企画として、日本
大震災の復興支援活動に
取り組んでいるゼンロを
取り組む。市民、行政、大
学の方を集めて、町の成

せんだいCARES来月開催

[illegible]

河北新報 2012年2月13日 夕刊

N
P
O
情報室

みなさんは「グリーケア」ってご存知ですか？「グリーケア」は介護工場の意味で、大切な方を亡くしたとき悲しい気持ちをグリーケアに対するサポートの力を言います。

仙弓リーケア研習会は、2005年の設立以降、わちあいの会、グリーケアの普及啓蒙シンポジウム、こころのケアを学ぶ勉強会などを開催してきました。

東日本大震災で、こころにダメージを受けた方

希望の芽生え

が大勢いらしやる現状から、活動の範囲を拡大して対応しようとする。震災前は仙台市陽月で行っていたなかちあひの会を仙台、盛岡、石巻で毎月、気仙沼・陸前・陸中・子どものグリーフサポート、あなご育英会との共催により毎月仙台で開催しています。

研究会表の横川明男さんは、わかちあひの会について、自分の態度で参加し、自分に向きあう時間です。質疑は口に出さない積みめや苦しみを、

年。研究会では、大切な人へつた後者であるか、考える機会にのびたいとい、「悲しいのうら」に見えるとい希望の芽生えとい講演会を11月午後1時から石巻市の石巻グランドホテルで開催。定員100名、参加費無料。連絡先はグリーフケア研究事務局077-821-2186。

(特定非営利活動法人)だいきやき活動NPOセンター 豊野祥子

河北新報 2012年2月27日 夕刊

N
P
O
情
報
宏

民間の復興の担い手として重要な役割を担うのが市民活動団体。ＱＺＯＯでは、たとえば、高齢者の生活支援や、環境破壊・人権問題への取り組みなど、多岐にわたる社会課題の解決に向け様々な活動をしています。震災後まもなくその存在意義は増し、行政や企業などに協定で復興のまちづくりに参画していくことが期待されています。

しかし、震災後、年齢などによって現在の状況が、まったく異なる団体がある

支援団体調査

ここでどんな活動をしているかを、見えづらいといふ一層踏み入ります。Q、NPO側も、自身がどんな情を起しているのか、被災地において説明責任をしっかりと果たすことが求められています。もちろん二つの団体は、それぞれにホームページなどで情報公開に努めていますが、被災者や行政・企業等が情報を得ようとする際には、データと活動地域にある程度情報がまとまっていなくて効率的でないと、タワーズでは、現在、宮城の委託を受け、県内に特設された大きな町おこし支援施設においての民間活動団体のNPO、NGOについての調査を行っています。

さらにその結果をもとに県内BQ、NQのマップを整理し、支援に必要としている被災者や行政・企業が情報を効果的に把握できるようにしたいと考えています。

(特定非営利活動法人「なみき」代表理事 野島さき)

N
P
O
情
報
室

子どもたちに夢を託すのをまけるヒローが地元を去るのシーン、暗さも含めてですか？ その名も「魔神（はきしん）ラッパ（ラッパ）」「パイロ（パイロ）」「パイロ（パイロ）」から生まれたオジナルヒローです。

震災による恐怖・不安で美意識をなくしてしまつた子どもたちに、主たる被災地である福島県に幼種園（保育園）、避難所、仮設住宅などで、無償で「パイロ」を贈っています。

HEROはここにいる

きつかけは、ビートルズの『ア・ハニー・ビートル・シ』の事をアラトとして行っており、被賞地にいる親から「ビートルに会いた」といふ言ひをどの願ひをかなとあげたといふ。二本電話があったこととで、テレビのビートルをさがすと簡単にちがふとして、技術や経験をかすことで、子どもが中になれるビートルを出せないのでうかまうたのです。昨年10月から活動をスタート、これまで約100件のビートルシを開催しています。子どもたちにとって、ビートルは心の支えであり、頑張るきっかけを与えてくれる大きな存在です。NPO法人HTRCは破産・神・神・神を通じて、次世代を担う子どもたちに「勇気」「命の尊さ」「誰かをいたわる心」の壁」を伝えていきます。

詳しくは「愛・神・神・神」のホームページをご覧ください。
（特定非営利活動法人せんだいみやぎNPOセンター 近藤浩平）

N
P
O
情
報
室

先白（京都の大馬車で池の端と一掃し）
ニティ―つゝと仕事
おしなどとの活動を取り組
組んでいる若者たちの活
動報告に参加した
。この日は、大層の飯
股屋にお住まいの方々
も参加していました。

●●●法人「阪急電
車、陣痛者支援ネットワ
ーク」代表・黒田由子
さんが招かれ、話をし
ました。黒田さんはこ
れまでも被災者、仮設住
宅から復興住宅に移され
た避難者、今も出の復

被災者を支える人は...

奥住にお住まいです。
 被災者は多いですが、
 同じ被災者同士でこ
 とにあり、黒田さんへの
 罵詈が相次ぎます。
 同様に、牡鹿町の被
 災者も、中津地蔵の被
 害者も、住みか所のある
 方の體驗者が行われ
 る方も、被災者が「我
 憐ないで發言」とい
 う感じがでたとい
 うのがありました。
 當事者同士がうづけ
 あたうし手は、ドデ
 ヲウヤウヤになって

隣町奥住の惨めに分
 かさる。奥住にわれ
 ています。避難所に仮
 設住に移り住み、将来
 の不安を被災者はない
 支援者は話さなくて
 も、相手は被災者同士
 あるいは、當事者同士
 こそその惨めをうけ
 分かち合ふやです。
 私は、被災者である
 災區にあるのと思ひ
 ます。同じ體驗者と被
 害なさいました。
 また、被災地に
 のような機会をあた
 が提供していただく
 べく思っています。
 特に非営利法人を
 したい。みやろいセ
 ンター 江崎

N
P
O
情
報
室

震災から1年、被災者は
ではボランティアの数が
減少していますが、実は
まだ必要としています。
今回は「ボランティア
アワード」の団体は、ボ
ランティアした人をつ
つなぐことをシショ
ンに導く、仙仙館施設に
活動している団体「ボラ
ンティアアワード」を紹
介します。

もっとボランティアを！

[illegible]

N
P
O
情
報
室

こんなロジエクトを案
 出さなくては、社会を
 変えていくことは出来
 ない。それをやるには
 至らなければならない
 資金が必要。そんな場
 合、このようにして必
 要なものを集めるまで
 社会に有名な組織
 や、著名な人であれば、寄
 附金を集めるのは簡単
 だけれども、しかし一般
 の個人や、社会にはあ
 り知れない市民団体
 に対しては、社会に広
 く寄付を呼び掛けるの
 はかなり難しいです。
 そのうちどきどきに寄

クラウドファンディング

いうプロジェクトは、
 200万円の基金額に
 対し、500万円を超え
 る寄付が寄せられまし
 た。寄付する額に応じて、
 寄附者には報章やステ
 ッカー、伝説、芸術のし
 くりなどが送られる。

クラウドファンディ
 グを利用できるサイトは
 「PledgeMusic」「Rea
 lize My Dream」「CA
 mpfire」「Kickstart
 er」など、いろいろあ
 ります。でも、それらに
 なかなか使えないもの

がある。それは、日本
 人から資金を得るス
 テータメントがない。

社会貢献的な活動でなく、
 アートやエンタテイン
 ングなど、さまざまな分
 野で使われています。

陸奥高田市の仮設住宅
 にあそびっぱの図書館を
 本をいっぱいにしてと

田中 由典

N
P
O
情
報
室

仙石市内の仮設住宅に入居する方を対象にした「虹色の農作物」に参加しました。仙台を拠点とするNOP法人「生活器用改善センター」が提案した「仮設住宅「ミニミニテラス」プロジェクト」の一部です。

内容は①自治組織を育むために、個員知性をつくる②生活の利便性をつくる③快適な居住環境をつくる④楽しさを育む⑤集会所の活動が活発になるの5本柱です。

虹色の表札

に眺めていた人が、輪
に入って作り始めまし
て、完成すると、皆が二つ
しめたい、すてきな義乳
が出来たといへ、
「仮」とはいえ、仮製の
住居は被災者が立ち上つ
ていたための緊急の体力
を要する大仕事です。
その入り口を飾る飾り
は、自費もあつた。この
話聞いていた同セラーの
高野勲雄理事長が、同
に勸を繰り返したた
めに、自治体に対し「仮
住居のミニミニデー
」を提案したのです。
その二つが「カナル
なれをつくろ」とい
う組合です。そこでモ
ザイク工を「自費
」で、刀を「自費」
に眺めていた人が、輪
に入って作り始めまし
て、完成すると、皆が二つ
しめたい、すてきな義乳
が出来たといへ、
「仮」とはいえ、仮製の
住居は被災者が立ち上つ
ていたための緊急の体力
を要する大仕事です。
その入り口を飾る飾り
は、自費もあつた。この
話聞いていた同セラーの
高野勲雄理事長が、同
に勸を繰り返したた
めに、自治体に対し「仮
住居のミニミニデー
」を提案したのです。
その二つが「カナル
なれをつくろ」とい
う組合です。そこでモ
ザイク工を「自費
」で、刀を「自費」

新聞報

齊はいつごろか）
 すでに準備が整っており、4月1日より、改定特非賃利
 法（改定非賃利法）改定NPB
 法（改定NPB法）が施行されました。
 改定の内容がポイント
 は、認定・認定事務所の
 轉付が一元されたことと
 NP法人制度は、租税特別
 措置法に基づき、認定NP
 官が認定する制度でし
 た。この制度はNPB法
 の中に組み入れられ、都
 府県・政令指定都市の機
 関が認定する仕組みに変わ
 りました。複数の都道府

NPO法が変わりました

LIFE

報望

「市民の生活に
関するさまざまな
問題について、こ
れら各委員は、自
己の専門的知識を
いかんなく発揮さ
せている。その上、
市民の生活に関す
る問題を、自分た
ちが解決しよう」と

県に事務所を置いている
NPO法人や、一つの政
令指定都市に二つの事務所
を置くNPO法人の所轄
庁や密接なりません。

所轄庁の密着性は、地
域の行政に窓口を一元化
することで、もともとN
PO法改正に関する意
識を通過してNPO法
人自治体との距離を縮
め、協働を進めやすくし
ようという狙いがありま
す。

NPO法人申請の手続
が複雑で、申請の手続
と報告書の提出、認定
事務など、地元民が対
応できなくて、おなじに
ンター太田眞

顔が見える関係であ
うといわけです。」

その他にも、定款変更
の簡素化や、活動計算書

NPO情報室

「ファンドレイザー」といふ言葉を直に訳すと「募金員」でありますが、日本で「募金員」は、まだなじみはないかも知れませんが、主としてNPOを健全に運営するための、寄付者募集のための、買物勧誘活動や募入の資金調達担当者です。

「寄付文化の成熟している国では、大学などにファンドレイザーの専門部署もあり、近年、かなり職業のトップ30に「ファンドレイザー」が入っています。」

認定ファンドレイザー制度

是、全国から300人が
 参加しました。この制度
 の影響は、NPOにとって
 決して不可欠な活動スキ
 ームであり、組織の
 成長・発展戦略的検討を
 する能力や個人のなが
 レゼンテーション力ま
 で、幅広く美るる機会で
 す。

NPOの資金調達担当
 者のみなさん、チャレン
 ジしてみたいがどうし
 ょうか興味があるなど、
 同協会のホームページ
 (<http://freelan.jp>)
 をご覧ください。

＊特定非営利活動法人
 ない・みぎきNPOセ
 ンター 吉田裕也

4月1日の改正特非
算計活動促進法（改正N
PO法）施行に伴い、「活
動計算書」という言葉を
耳にするのが多くなり
ました。

活動計算書とは、改正
NPO法において、NPP
O法が事業報告書に代
として作成する会計上
で、これまで作成して
いた収支計算書に替わ
るものです。

NPOの事業の形態に
応じた会計簿籍として、
採用される活動計算書
が、登場したばかりで

NPOの会計と活動計算書

日「これから始めの活動計画書」といふ標題を開聞。NPO法の会計の仕組みや、活動計画書について学べる機会を設けたい。

また、みやぎのNPOラサのホームページからNPOUSでもおなじみのNPO会計のイロハといふ講座が実施されます。こちらは、NPO会計の情勢と基礎が学べる講座です。

この機会に、NPOの会計について学ばせてあげたい。

特定非営利活動法人「みやぎNPOセンター」 太田 眞

NPO情報室

喜日本本震災の被災地
域で、「ミニミニ」づく
りや復興の機を自ら
指し、「ミニ紙」や
「かわら版」などの手作
り新聞が発行されていま
す。河北新報の被災地情
報ポータルサイト「絆
手を携え、前に」に掲
載されている手作り新聞
だけでも、10紙を超えて
いました。

一見難しそうに見える
新聞作りですが、こんな
取り組みがあります。

名取市で活動する団体
国際交流協会と「私たち

地域をつなぐ手作り新聞

「い」といふ声も聞かれ、

またた。

は、仮校住宅・民間買収住宅。自宅なしに居るる地域住民を、情報でなく、それ自身を来たし、また同時に、地域情報を住民が自ら整備することで、地域の中で必要な情報が住民を支援し、住民同士のコミュニケーションを深め、地域に目を向けるきっかけにもなる。

みなさんの地域でも、新聞紙にチラシを差しつけ、ぜひ賞利活動に入ってください。みやきNPOセンター 吉田祐也

N
P
O
情
家
家

先日、多賀城市内の一施設に事務所を設けた多賀城の「多賀城青年会議所」の理事の男性住民を案内にした。男の料理教室が開催されました。講師は市役所で薬子パンのお茶を飲む市元の大調理師の方です。

企画したのは、一般社団法人復興産業振興の多賀城一丁目。最近交流が少ない。一暮らしの住民が7割を占める仮設住宅。お互いが順な順になりに。何があっても協力し合える。そんな関係づくりのきっかけにな

住民の支え合いを応援します

清が来るきつかな
うをまてゐる。その
ために、日々飯館の
周囲の商店などに通
ひ、直接顔を合わせ
て話聞いています。地道
な活動が、住民の信頼を
生じているのです。

今後も、飯館市内の
見守りネットワークの構
築やイベント開催、移
動販売などを住民と一緒
に行うことで、一方面的
支援ではない、顔の見える
支援合いが、これからも
続くことと思います。

特に非常勤活動法人せ
んだい・みきNPoセ
が動き、支援合い、交
渉（新藤裕之）

る企画はないか。住民と
見守りスタッフが話さ
しを重ね、今回のアンテ
アがまれました。

講師のアンバサドで住
民が作った料理に、お酒
が加わり居酒屋風に楽し
み集所。住民が、各
団内で集まり交流する
機会が果たたという声
が、湧き上がりました。

復興応援団の活動は、
住民と一緒にあってお
え、作り出るのが特徴
です。依頼された作業を
するのはなく、住民自
らが進む。支援合い、交
渉（新藤裕之）

N
P
O
情
報
室

「言ひたいは言ひました。キチが再臨しました。震災以降歴史の探索、編纂を兼ね、史跡巡りが、くはは健康でいい。歩く人は大歓迎です。歩くよ、と参加者は和気あいあいの道のりを歩きました。」

震災後はウオーキンググループではありませんでした。しかしながら、年が経過、「まだ老健で進まない」と同も変わった。い。そんな恵いたの。再開す。補償されい。ない道もあり、歩くに

歩こう石巻

も準備が必要でした。
中心市地から日和田北千河田を巡るや、
がれきの山があり、がれ
きが撤去された跡地を
歩きます。仮設住宅も
歩きながら見てしま
う方がよいので、この生
話を伺うことができます。

例外的な地域にある
保育園では毎年、避難訓
練を実施していました。
震災当日は訓練簿の行
動を取つた上で、その
中では何事もなかった
つもりで過ごしました。
具体的な話から、災害時

の避難路のヒントが得
られます。

グランドランチウキ
ンは毎月第２木曜日に
催し、当日の昼食は、全
員に提供いただきます。
月に一度はみんなでオー
ギング！そして「復興
しよう」といふ気持ちを

コーソなどの異文化な
内容が面白い食べ物な
です。NO年入会費、ポ
ケット振替サボイヤ、
タオウズ（TOWERS）の
メンバー、みやきNP
ゆるキャラは、

NPO 情報

6月9日(土)、多
城市文化センターで「
UKUK&MY
G! MUSIC
LABORATO
LOVE AIR
いう横浜復興コンサ
が開催されます。
企画した「LOVE
tagalo」は、襲
直後に多賀城を壊する
志のメンバーが設立し
プロジェクトです。市
の3分の1が津波で壊
な被害を受けた多賀
市。さまざまなイン
が自滅や中止になりま

同じ空の下でつながる

情報室

た。沈んでいる人々の心を「元気」と笑顔を届けたい。復興に携わりたい。そんな思いから、メンバーはルシェエ市場）やチャリティーライオンなどを実施した。

その活動多くの人々が共感し、新たなつながりが生まれました。マルシェの開きを知った学生、食料や食材などを無償提供してくれた団体やプロジェクトに賛同し連方らが出店した方もいます。

友好都市である福岡県太宰府市の市民も、Volunteerの活動を知り、音楽で復興のお手伝いをしたいと、震災から約1年後に無料のライブを筑城市で開催しました。

それから約1年後、開催された多回のコサエメは、両市民が交流する機会が協力して作りあげてきたのです。復興に向かう多賀城市民とルシェの開きを知った太宰府市生との思いがながり、大きな力となって実現するイベントです。

(特定非営利活動法人はんだい みやぎNPOセンター 斎藤裕仁)

このような主作り新聞

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎ NPO センター

〒980-0804 宮城県仙台市青葉区大町 2-6-27 岡元ビル 4F

TEL 022-264-1281 FAX 022-264-1209

URL <http://www.minmin.org> E-mail minmin@minmin.org



特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター